

労働災害の現状と課題

令和7年版



長野労働局

労働安全衛生に関するホームページ

長野労働局 <https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/home.html>

災害統計・事例

長野県内で発生した労働災害の統計及び死亡災害事例

https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/jirei_toukei/saigaitoukei_jirei.html



労働基準監督署からのお知らせ

長野労働局管内の各労働基準監督署からのお知らせ

https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/news_topics/kantokusho_oshirase.html



安全衛生関連一般

https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei.html



長野産業保健総合支援センター <https://www.naganos.johas.go.jp/>

産業医・保健師・看護師・事業主・衛生管理者・人事労務担当者などの産業保健関係者や、長野県内にある産業保健機関に対する支援活動を行っております。



トピックス

労働災害が発生したとき（厚生労働省 HP）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/rousai/index.html

「労災かくし」は犯罪です。「労働者死傷病報告」の提出をお願いします。



■ 高年齢労働者の安全衛生対策について（厚生労働省 HP）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/newpage_00007.html



■ 長野労働局「冬季労働災害防止特設コーナー」

https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/tokushu_campaign/touki-rousaiboushi-corner.html



■ 外国人労働者の安全衛生対策について（厚生労働省 HP）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000186714.html>



目 次

第 1 労働災害の現状と課題

1 全産業における事故の型別・起因物別の状況	1
(1) 死傷災害	1
(2) 死亡災害	1
2 規模別の状況	2
3 業種別の状況	2
(1) 製造業	2
(2) 建設業	2
(3) 運輸・貨物取扱業	3
(4) 商業（卸売業又は小売業）	3
(5) 社会福祉施設	4
4 年齢別・経験年数別の状況	4
5 外国人労働者の現状	4
6 派遣労働者の現状	4
7 課題	4

第 2 長野県における第 14 次労働災害防止推進計画

長野県における第 14 次労働災害防止推進計画	5
-------------------------------	---

第 3 労働災害統計

第 1 図 全産業の労働災害の推移（休業 4 日以上之死傷者数）	7
第 2 図 死亡者数の推移	8
第 1 表 令和 6 年 労働災害発生状況	9
第 3 図 業種別労働災害発生状況（令和 6 年）	10
第 4 図 全産業における事故の型別労働災害発生状況（令和 6 年）	10
第 5 図 全産業における起因物別労働災害発生状況（令和 6 年）	10
第 6 図 製造業における事故の型別労働災害発生状況（令和 6 年）	11
第 7 図 製造業における起因物別労働災害発生状況（令和 6 年）	11
第 8 図 建設業における事故の型別労働災害発生状況（令和 6 年）	12
第 9 図 建設業における起因物別労働災害発生状況（令和 6 年）	12
第 10 図 運輸・貨物取扱業における事故の型別労働災害発生状況（令和 6 年）	13
第 11 図 運輸・貨物取扱業における起因物別労働災害発生状況（令和 6 年）	13
第 12 図 その他の業種(第三次産業等)における主な業種別労働災害発生状況（令和 6 年）	14
第 13 図 その他の業種(第三次産業等)における事故の型別労働災害発生状況（令和 6 年）	14

第 14 図	その他の業種(第三次産業等)における起因物別労働災害発生状況（令和 6 年）	14
第 15 図	全産業における「主な事故の型別・年齢別」労働災害発生状況（構成比）	15
第 16 図	全産業における「時間別」「曜日別」「月別」労働災害発生状況	16
第 2 表	令和 5 年・6 年「業種別・署別」労働災害発生状況	17
第 3 表	全産業における「業種別・事故の型別」労働災害発生状況（令和 6 年）	19
第 4 表	全産業における「業種別・起因物別」労働災害発生状況（令和 6 年）	21
第 5 表	全産業における「業種別・規模別」労働災害発生状況（令和 6 年）	23
第 6 表	全産業における「業種別・災害程度別」労働災害発生状況（令和 6 年）	24
第 7 表	全産業における「事故の型別・起因物別」労働災害発生状況（令和 6 年）	25
第 8 表	製造業における「事故の型別・起因物別」労働災害発生状況（令和 6 年）	27
第 9 表	建設業における「事故の型別・起因物別」労働災害発生状況（令和 6 年）	29
第 10 表	建設業における「工事種類別・事故の型別」労働災害発生状況（令和 6 年）	31
第 11 表	建設業における「工事種類別・起因物別」労働災害発生状況（令和 6 年）	33
第 12 表	建設工事における「発注機関別・事故の型別」死亡者数（令和 6 年）	35
第 13 表	林業における「作業別・事故の型別」労働災害発生状況（令和 6 年）	36
第 14 表	運輸・貨物取扱業における「事故の型別・起因物別」労働災害発生状況（令和 6 年）	37
第 15 表	その他の業種（第三次産業等）における「業種別・事故の型別」労働災害発生状況（令和 6 年）	39
第 17 図	年齢階層別死傷者数推移（平成 20 年～令和 6 年）	40
第 16 表	全産業における「業種別・年齢別」労働災害発生状況（令和 6 年）	41
第 17 表	全産業における「業種別・経験期間別」労働災害発生状況（令和 6 年）	42
第 18 図	外国人労働者に係る労働災害発生状況（平成 30 年～令和 6 年）	43
第 19 図	派遣労働者に係る労働災害発生状況（令和 6 年）	44
第 20 図	プレス機械災害の推移	45
第 18 表	プレス機械「機種別・障害程度別」災害発生状況（令和 5・6 年）	46
第 21 図	木材加工用機械災害の推移	47
第 19 表	木材加工用機械「業種別・機種別・年別」労働災害発生状況	48

第 4 令和 6 年 業種別死亡災害事例

1	製造業死亡災害事例	49
2	建設業死亡災害事例	49
3	運輸業死亡災害事例	49
4	林業死亡災害事例	50
5	その他の業種死亡災害事例	50
第 22 図	全産業のリスクアセスメントの導入状況	51
第 23 図	リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移	51
第 24 図	化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移	51

第5 労働衛生の現状

労働衛生の現状

(1) 令和6年に発生した業務上疾病	52
(2) 健康診断実施結果（令和6年）	52
(3) メンタルヘルス対策への取り組み状況	52

第6 労働衛生統計

第25図 業務上疾病の推移（平成10年～令和6年）	53
第20表 「年別・産業別・疾病分類別」業務上疾病発生状況	54
第21表 業務上疾病発生状況（令和6年）	55
第22表 令和6年 工業中毒等特殊疾病事例	56
第26図 熱中症に係る労働災害発生状況（平成24年～令和6年）	57
第23表 熱中症による災害事例（平成27年～令和6年）	58
第27図 年別健康診断結果（有所見率）の推移	59
第28図 健康管理手帳（労働安全衛生法関係）新規交付状況（平成17年～令和6年）	60
第24表・第29図 メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合の推移	61
第30図 メンタルヘルスケアの項目別取組状況（令和6年度 規模30人以上）	61
第31図 ストレスチェック制度の実施状況の割合（令和6年度 事業場規模別）	61

（統計数値について、特に断り書きのないものについては、翌年1月末にとりまとめたもの。）

（労働災害による死傷者数は、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除く。）

第 1 労働災害の現状と課題

1 全産業における事故の型別・起因物別の状況

(1) 死傷災害（死傷災害：休業 4 日以上の災害（死亡災害含む。））

- ・ 令和 6 年の死傷災害は、2,360 人で前年と比べ 94 人（4.1%）増加しました。（第 1 表参照）

業種別でみると、「製造業」が 562 人で最も多く、次いで「小売業」が 286 人、「建設業」が 284 人、「運輸・貨物取扱業」が 257 人、「社会福祉施設」が 246 人発生しています。（第 3 表参照）

事故の型別：「転倒」が 696 人（全体の 29.5%、前年 + 37 人）と最も多く、次いで「動作の反動・無理な動作」（以下「動作の反動等」という。）386 人（16.4%、前年 + 48 人）、「墜落・転落」（以下「墜落等」という。）311 人（13.2%、前年 - 28 人）、「はさまれ・巻き込まれ」（以下「はさまれ等」という。）277 人（11.7%、前年 + 44 人）、「切れ・こすれ」（以下「切れ等」という。）143 人（6.1%、前年 - 4 人）の順となっています。（第 3 表参照）

起因物別：「仮設物・建築物・構築物等（足場・通路・階段・屋根等をいう）」（以下「仮設物等」という。）が 554 人（23.5%）と最も多く、次いで、はしご・脚立等の「用具」と、「環境等」がそれぞれ 215 人（9.1%）、「動力運搬機」171 人（7.2%）、「人力機械工具等」156 人（6.6%）、「乗物」136 人（5.8%）、「荷」125 人（5.3%）、「一般動力機械」118 人（5.0%）、「材料」111 人（4.7%）の順となっています。（第 4 表参照）

【特徴】

事故の型別（第 3 表参照）

- ・「転倒」が 696 人となり、平成 20 年以降、17 年連続で最多となりました。
- ・「動作の反動等」が平成 29 年以降増加傾向を継続しており、令和 6 年には「墜落等」を超えて 2 番目に多い災害となりました。
- ・平成 19 年まで最大の災害であった「墜落等」は減少を続け、令和 6 年には 3 番目に多い災害となりました。

事故の型別の主たる起因物（第 7 表参照）

- ・「転倒」は「仮設物等」が 348 人（50.0%）（うち、「通路」が 239 人（34.3%））で最多、次いで「環境等」が 116 人（16.7%）を占めます。
- ・「動作の反動等」は「起因物なし」が 111 人（28.8%）で最多、次いで「荷」69 人（17.8%）。
- ・「墜落等」は「仮設物等」が 107 人（34.4%）で最多、次いで「はしごや脚立を含む「用具」94 人（30.2%）。

(2) 死亡災害

- ・ 令和 6 年の死亡災害は、16 人で前年と比べ 3 人増加しました。（第 1 表参照）
- 業種別でみると、「建設業」が 7 人で最も多く、「運輸・貨物取扱業」で 2 人、「製造業」「林業」「農業・畜産業・水産業」及び「警備業」で 1 人、「その他の業種」で 3 人発生しています。

事故の型別：「交通事故（道路）」が6人で最も多く、次いで「墜落等」が3人、「転倒」、「激突され」がそれぞれ2人、「はさまれ等」、「おぼれ」、「その他」がそれぞれ1人となっています。（第3表参照）

起因物別：「動力運搬機」が6人（うちトラック5人、フォークリフト1人）で最も多く、次いで「環境等」が5人、「乗物」、「仮設物等」がそれぞれ2人、「用具」1人となっています。（第4表参照）

【特徴】

業種別

・「建設業」が前年と比べて大きく増加しました。

事故の型別（第3表参照）

・「交通事故（道路）」が多発して6人発生（前年1人）しました。

起因物別（第4表参照）

・「動力運搬機」が前年から倍増して6人発生したほか、「環境等」も増加して5人（前年3人）となりました。

2 規模別の状況

事業場の規模別では、規模10人以上30人未満が26.9%、10人未満が18.2%となっており、依然として小規模事業場の占める割合が高い状況にあります。（第5表参照）

【特徴】

・多くの業種で規模10人以上30人未満での発生が多いものの、「建設業」「農業」では10人未満が多く、また「製造業」「運輸・貨物取扱業」「社会福祉施設」では小規模事業場以外の事業場においても、一定程度の発生が認められます。（第5表参照）

3 業種別の状況

（1）製造業

死傷者数は562人（前年比35人(6.6%)増加）で、死亡者は1人（前年比1人減少）でした。（第1表参照）

死傷者数を業種別にみると、「食料品製造業」が191人と最も多く、製造業全体の34.0%を占め、次いで、「金属製品製造業」74人、「電気機械器具製造業」55人、「一般機械器具製造業」46人の順となっています。（第1表参照）

事故の型別にみると、動力機械等を中心とした「はさまれ等」が150人と最も多く製造業全体の26.7%を占め、次いで「転倒」によるものが125人で同22.2%を占めています。（第8表参照）

また、起因物別では、「仮設物等」が98人と最も多く製造業全体の17.3%を占め、次いで「一般動力機械」によるものが91人で同16.2%を占めています。（第8表参照）

【特徴】

・「はさまれ等」による死傷災害150人のうち65人（43.3%）が「一般動力機械」を起因物とする災害、29人（19.3%）が「金属加工用機械」を起因物とする災害です。
・「転倒」による死傷災害125人のうち59人（47.2%）「仮設物等」を起因物とする災害（うち37人（29.6%）が「通路」、12人（9.6%）が「階段」で発生）、15人（12.0%）が「用具」を起因物とする災害です。（第8表参照）

（2）建設業

死傷者数は284人（前年比6人(2.2%)増加）で、内7人が死亡（前年比3人増加）しま

した。(第1表参照)

死傷者数を業種別にみると、「建築工事業」が157人と最も多く(前年比6人増加)、「土木工事業」が81人(前年比8人減少)、「その他の建設業」が46人(前年比8人増加)となりました。(第1表参照)

事故の型別にみると、「墜落等」が87人と最も多く建設業全体の30.6%を占め、次いで「転倒」が38人で同13.4%、「はさまれ等」が29人で同10.2%と続いています。

死亡災害は「交通事故(道路等)」で4人、「墜落等」で2人、「転倒」で1人発生しています。(第10表参照)

起因物別にみると、「仮設物等」が69人と最も多く、建設業全体の24.3%を占めています。また、「用具」で34人、「材料」で32人、「環境等」で30人発生しています。(第11表参照)

【特徴】

- ・死亡者数と死傷者数ともに前年よりも増加しています。(第1表参照)

事故の型別(第10表参照)

- ・最も多い「墜落等」は、前年の94人(建設業全体の33.8%)と比較すると減少傾向にありますが、2番目に多い「転倒」と比較すると約2.3倍の発生率となっており、依然として発生顕著といえます。

起因物別(第11表参照)

- ・最も多い「仮設物等」は、前年の77人(建設業全体の27.7%)と比較すると減少傾向にありますが、2番目に多い「用具」と比較すると約2.0倍の発生率となっており、こちらも依然として顕著であるといえます。

(3) 運輸・貨物取扱業

死傷者数は257人(前年比17人(7.1%)増加)で、内2人が死亡(前年比1人増加)しました。死傷者数を業種別にみると、「道路貨物運送業」が204人と8割近く(79.4%)を占めています。(第1表参照)

事故の型別では、「動作の反動等」が56人(前年比15人増加)と最も多く、次いで「転倒」が53人(同9人減少)、「墜落等」が48人(同8人減少)発生しており、この3つの型で運輸業全体の6割(61.1%)を占めています。(第14表参照)

起因物別では、「動力運搬機」が69人(前年比3人増加)と最も多く、次いで「仮設物等」が35人(同4人減少)、「荷」が31人(同14人増加)発生しました。(第14表参照)

【特徴】

- ・「道路貨物運送業」における、いわゆる荷役5大災害の発生状況をみると、「(トラックやプラットホーム等からの)墜落等」が31人、「フォークリフト使用時」19人、「荷崩れ」9人、「トラックとの接触」6人、「無人暴走」0人となっており、「(トラックやプラットホーム等からの)墜落等」(31人)が5大災害のうちの47.7%を、道路貨物運送業全体の15.2%を占めています。

(4) 商業

死傷者数は369人で、死亡災害は0人でした。(第3表参照)

事故の型別では、「転倒」が152人と最も多く、次いで「動作の反動等」54人、「墜落等」47人となっています。(第3表参照)

起因物別では、「仮設物等」が109人(うち「通路」は59人)で最も多く、次いで「人力機械工具」38人となっています。(第4表参照)

【特徴】

- ・事故の型別では「転倒」が圧倒的に多く、起因物別では「通路」が多いほか、「環境等」や「起因物なし」も少なからずあることから、歩行中の転倒災害が多発していると考えられます。

(5) 社会福祉施設

死傷者数は246人で、死亡災害は0人でした。(第1表参照)

事故の型別では、「動作の反動等」が100人と最も多く、次いで「転倒」が90人となっており、この2つの事故の型で全体の77.2%を占めています。(第3表参照)

起因物別では、介護対象者(利用者)等の「その他の起因物」が75人で最も多く、次いで「仮設物等」が60人となっています。(第4表参照)

【特徴】

- ・事故の型別では「動作の反動等」や「転倒」が多く、起因物では「その他の起因物」や「仮設物等」が多いことから、介助作業における腰痛災害や、通路等での転倒災害が多いと考えられます。(第3表、第4表参照)

4 年齢別・経験年数別の状況

死傷災害を年齢別でみると、55～59歳が12.8%と最多、次いで50～54歳12.6%、60～64歳12.5%の順となっており、50歳代、60歳代及び70歳以上の中高年・高年者による労働災害が55.7%と半数以上を占めています。被災者数では50歳代600人(前年比30人増加)、60歳代501人(同17人増加)と中高年労働者が目立ちますが、20歳代(同28人増加)、40歳代(同52人増加)の増加傾向にも注意が必要です。(第16表参照)

経験年数別にみると、10年以上の熟練労働者が779人(前年比40人増加)で全体の33.0%を占めています。また、5年以上10年未満で39人増加、3年以上5年未満で15人増加、6年以上1年未満で6人増加、6月未満で2人増加しています。(第17表参照)

5 外国人労働者の現状

外国人労働者の死傷災害は106人(前年比23人増加)で、記録が残る平成10年以降最多かつ初めて100人以上となりました。(第18図参照)

業種別では「製造業」が57人で最も多く、全体の53.8%を占めています(第18図参照)。

事故の型別では、「切れ等」が20人(全体の18.9%)と最も多く、次いで「はさまれ等」と「転倒」がそれぞれ19人(同17.9%)、「激突され」11人(10.4%)の順です。(第18図参照)

6 派遣労働者の現状

派遣先における派遣労働者の死傷災害は87人(前年比4人増加)で、記録が残る平成16年以降最多です。(第19図参照)

事故の型別では、「動作の反動等」が22人(全体の25.3%)と最も多く、次いで「転倒」が18人(同20.7%)、「はさまれ等」15人(17.2%)となっています。(第19図参照)

7 課題

- ・長野県内における令和6年の休業4日以上死傷者数は2,360人(前年比4.1%増加)で、平成14年以降の23年間で最多となりました。
- ・業種別では小売業や社会福祉施設における災害、事故の型別では転倒や動作の反動・無理な動作に起因する災害が多くを占めています。
- ・令和6年の死亡者数は16人となり、業種では建設業が、事故の型では交通事故(道路)が多発しました。

長野県における第14次労働災害防止推進計画（概要）

～誰もが安全で健康に働くことができる職場を実現するために～

1日も早く労災による死亡者を、悲しみをゼロにし、働く人一人ひとりが安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、本計画を策定

重点事項ごとの具体的取組

計画期間：2023年度から2027年度までの5か年

事業者による取組状況等に関する「アウトプット指標」（【 】で記載）と、取組により期待される結果に関する「アウトカム指標」を定め、実施状況を確認等しつつ計画を推進

1 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価される環境の整備
災害情報の分析機能の強化や分析結果の効果的な周知
労働安全衛生におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

2 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

STOP！転倒災害プロジェクトの展開等【転倒災害防止対策実施事業場割合 30%以上増】
（対象業種）小売業、社会福祉施設、飲食店、旅館業、ビルメンテナンス業、食料品製造業
非正規雇用労働者を含む全ての労働者について、2024年4月施行の改正労働安全衛生規則に対応した雇入時や作業内容変更時の事業者による安全衛生教育を徹底
介護作業等のノーリフトケア導入推進【導入施設 50施設以上増】
冬季特有の労働災害防止対策の推進【対策実施事業場割合 10%以上増】

【アウトカム】 ■ 増加が見込まれる60歳以上の転倒の死傷年千人率 増加に歯止め
■ 転倒による平均休業見込日数 35日以下
■ 増加が見込まれる社会福祉施設の死傷者数 前期5か年比 + 140人以内に抑制

3 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

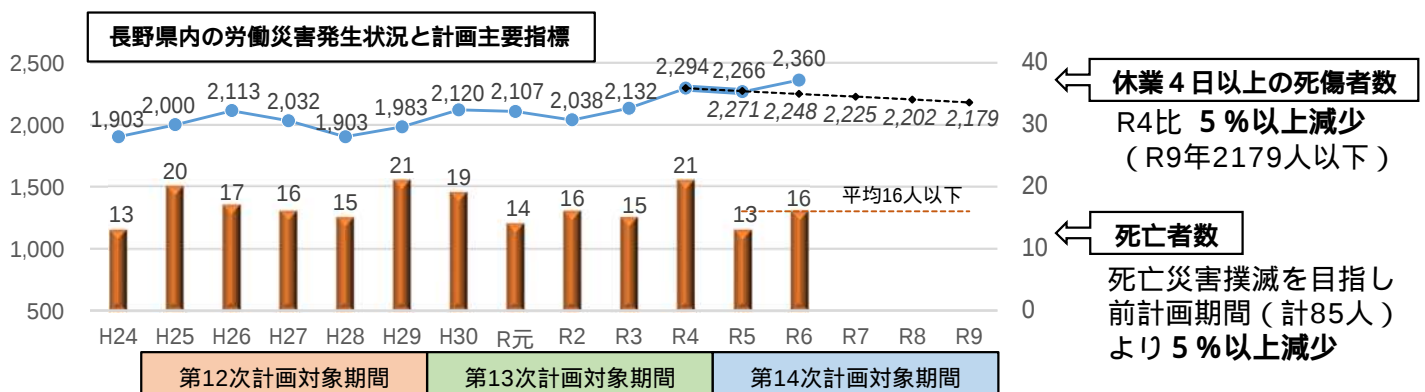
・高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）に基づく対策の推進【ガイドラインの認知度と取組状況を向上】

【アウトカム】 ■ 増加が見込まれる60歳以上の死傷年千人率 増加に歯止め

4 多様な働き方等に対応した労働災害防止対策の推進

テレワークガイドラインや副業・兼業ガイドラインに基づく取組を推進
外国人労働者に対し母国語マニュアル等による安全衛生教育や健康管理を推進
【母国語教材や視聴覚教材などで安全衛生教育を行う事業場割合 10%以上増加】
労働者ではない働く者について法令に基づく安全衛生対策を徹底
障害者の障害の種類や程度に応じた安全衛生対策を推進

【アウトカム】 ■ 外国人労働者の死傷年千人率 10%以上減少



5 業種別の労働災害防止対策の推進

陸上貨物運送事業対策（墜落・転落を重点とし、荷役作業時の5大災害防止をはじめ「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置を推進）

【荷主、配送先、元請事業者等による関係措置の実施割合 10%以上増 等】

建設業対策（労使による基本的安全措置の徹底、リスクアセスメントに基づく取組の推進）【工事計画・設計段階での実施事業場割合 10%以上増 等】

製造業対策（労使による動力機械の災害防止3原則の徹底、リスクアセスメントに基づく取組の推進）【実施事業場割合 10%以上増】

林業対策（長野局伐木作業チェックリスト等活用し、伐木等作業の安全ガイドラインの措置を推進）【裂け上がり防止措置 実施事業場割合 30%以上増】

その他の業種対策（飲食店、旅館業、スキー場、農業、ビルメンテナンス業等）

【アウトカム】



- 陸上貨物運送事業 死傷者数 5%以上減少
- 建設業 死亡者数 前期5カ年比15%以上減少
- 製造業 動力機械によるはさまれ・巻き込まれ死傷災害 5%以上減少
- 林業 死亡者数 0人

6 労働者の健康確保対策の推進

メンタルヘルス対策（小規模事業場を含むメンタルヘルス対策の一層の推進）

【50人未満事業場 対策に取り組む割合^{注1} 10%以上増加】

【50人以上事業場 対策に積極的な割合^{注2} 5%以上増加】

過重労働対策

- ・健康診断後の医師からの意見聴取実施の徹底
- ・年次有給休暇の取得促進や勤務間インターバル制度導入など労働時間等設定改善

産業保健活動の推進（THP指針、治療と仕事の両立支援を含む）

- ・長野産業保健総合支援センター活用促進【センターの認知度 90%以上】

【アウトカム】



- 勤務問題の悩みが相談できていると感じる人の割合 増加 等

7 化学物質等による健康障害防止対策の推進

化学物質対策（リスクアセスメントに基づく措置）【実施事業場割合 20%以上増加】

石綿、粉じん対策

- ・石綿事前調査の適切な実施を徹底するため、店社や現場への立入強化
- ・第10次粉じん障害防止対策の推進（呼吸用保護具の使用の徹底や適正な使用の推進等）

熱中症、騒音対策【暑さ指数把握の建設業の事業場割合 増加】

- ・熱中症による死亡者の撲滅、騒音障害防止のためのガイドラインに基づく措置の推進

電離放射線対策（改正電離則に基づく医療従事者の被ばく線量管理等）

【アウトカム】



- 化学物質災害 前期5か年比 5%以上減
- 増加が見込まれる熱中症死傷者数の増加数 前期5か年増加数より抑える

石綿、粉じんや電離放射線による健康障害防止対策については、関係法令を遵守し、着実に措置を実施することを重点としたところ、法令を遵守することは当然のことであり、指標として評価することはしない。

（注1,2）注1については以下の ~ のうち1項目以上、注2は以下の ~ のうち4項目以上に取り組む事業場を指す（第13次計画までと同じ）。

衛生委員会等での調査審議、心の健康づくり計画の策定、事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任、労働者への教育研修の実施、管理監督者への教育研修の実施、労働者からの相談体制の整備、職場復帰支援体制の整備、ストレスチェックの実施

本リーフレットの
掲載ページ



厚生労働省

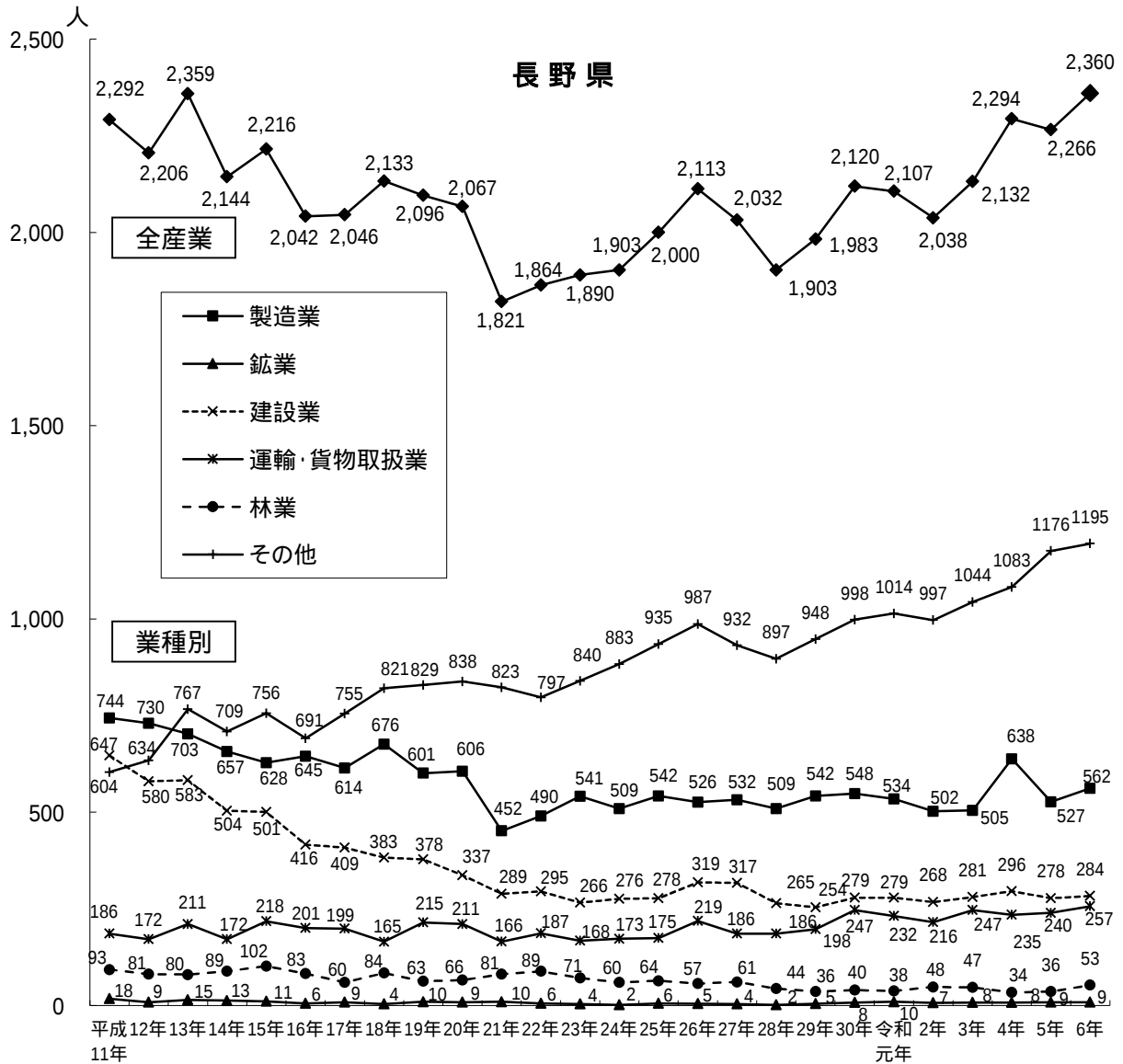
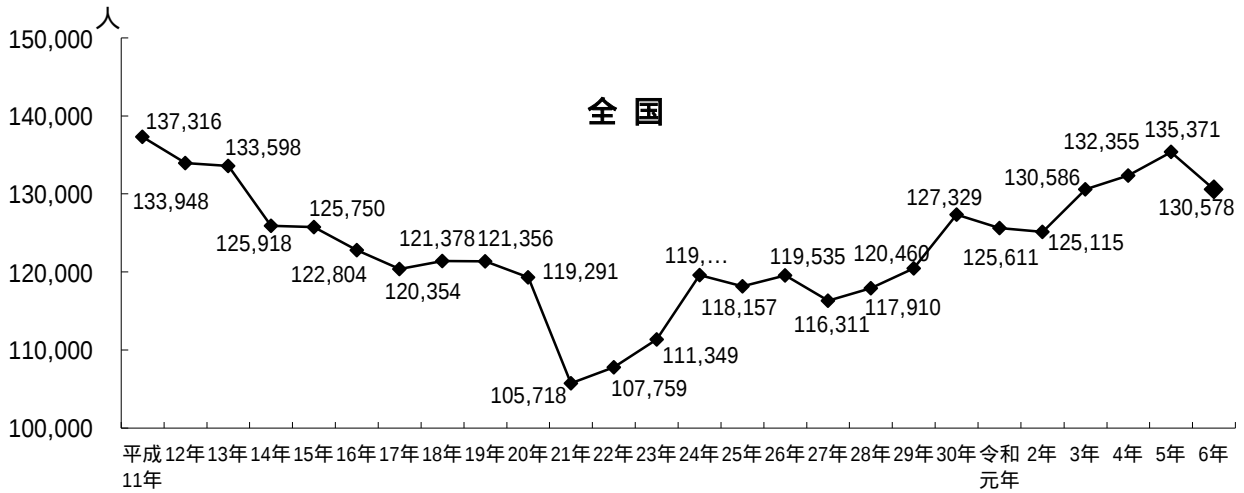
長野労働局

（2025.4）

第3 労働災害統計

全産業の労働災害の推移(休業4日以上死傷者数)

第1図



注:全国の令和6年の値は翌年2月末時点速報値。

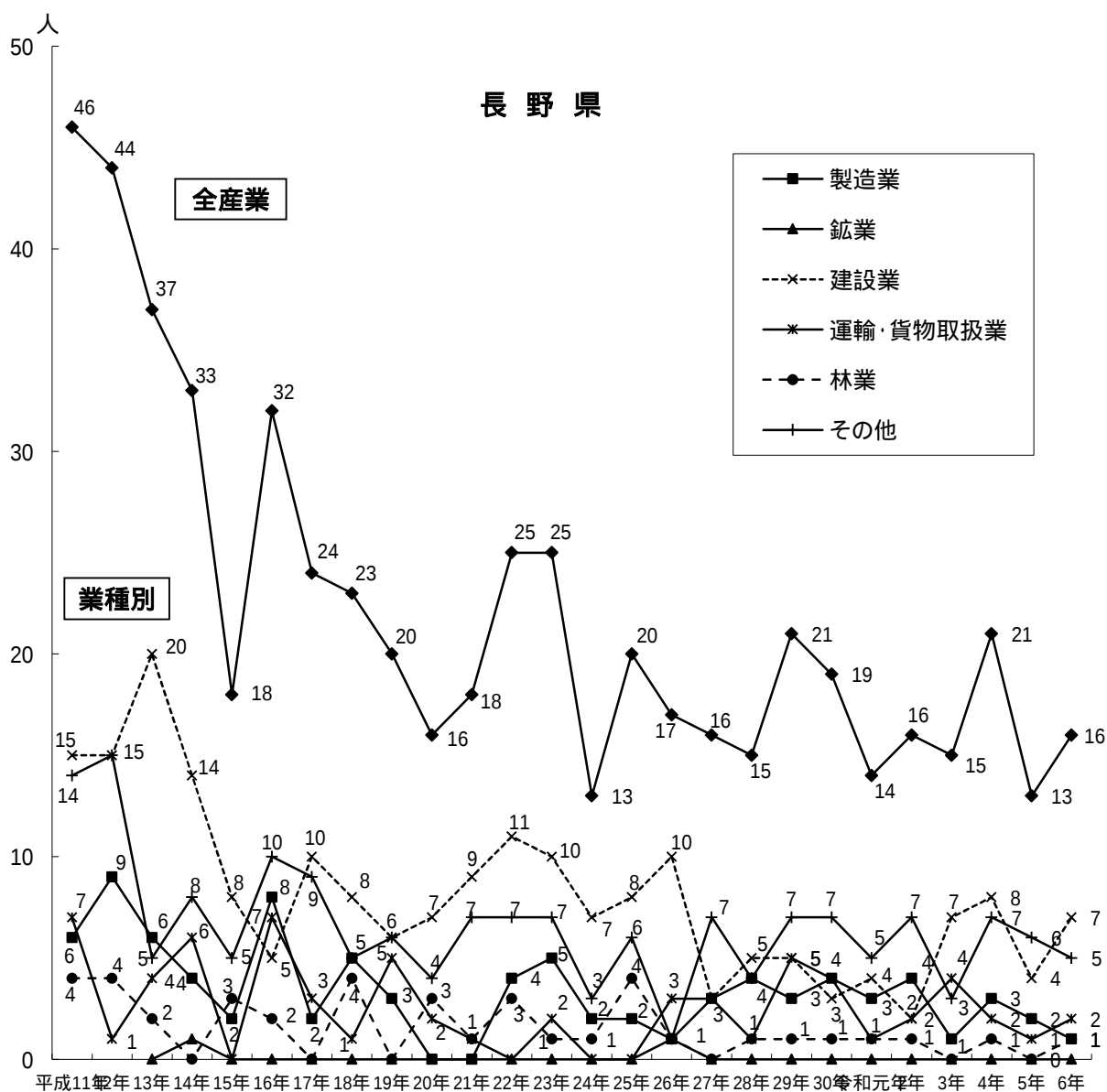
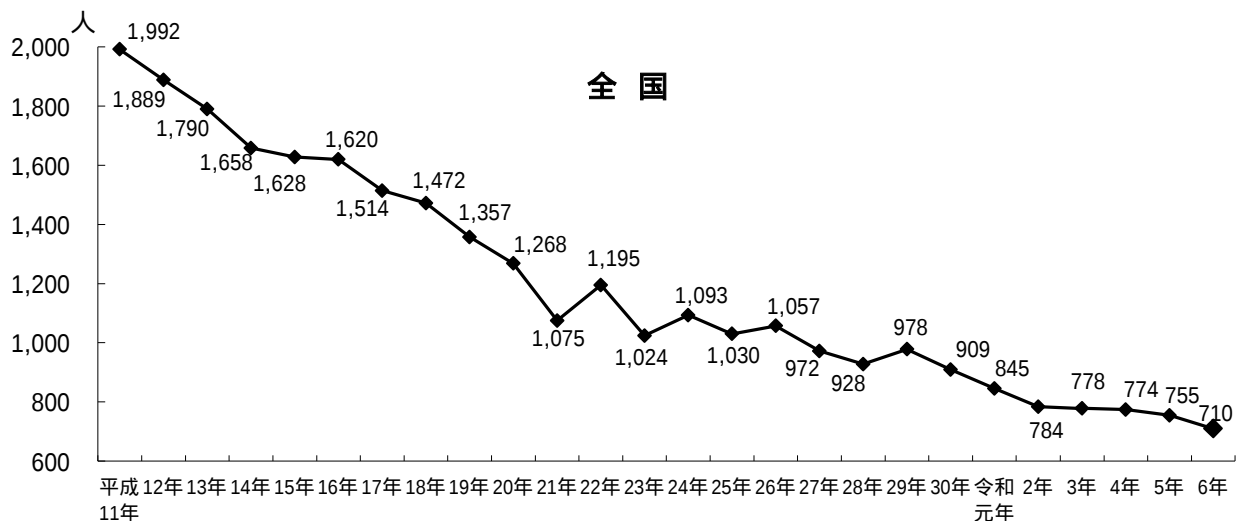
平成23年の値は東日本大震災を直接の原因とする災害を除いた数

新型コロナウイルスに罹患したものを除く。

労働者死傷病報告による(ただし、全国の平成23年以前は労災保険給付データ含む)

第2図

死亡者数の推移



注:全国の令和6年の値は翌年2月末時点速報値

平成23年の値は東日本大震災を直接の原因とする災害を除いた数

労働者死傷病報告による(ただし、全国は死亡災害報告による)

第1表

令和6年労働災害発生状況

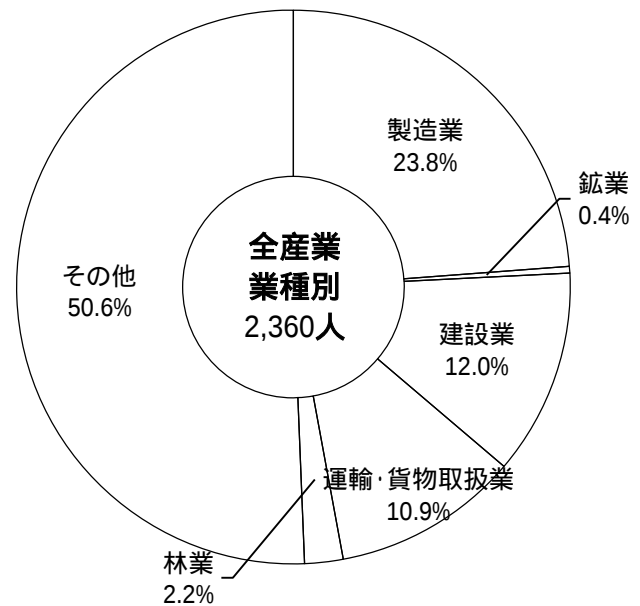
区 分 業 種		休業4日以上之死傷災害						死亡災害			
		令和4年	令和5年	令和6年	対前年増減		令和6年 構成比(%)	令和4年	令和5年	令和6年	対前年 増減件数
					件数	増減率(%)					
製 造 業	食 料 品 製 造 業	231	183	191	8	4.4	8.1	0	0	0	0
	繊 維 ・ 繊 維 製 品 製 造 業	6	3	1	▲ 2	▲ 66.7	0.0	0	0	0	0
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	33	20	22	2	10.0	0.9	0	0	0	0
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	7	7	5	▲ 2	▲ 28.6	0.2	1	0	0	0
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 、 印 刷 製 本 業	20	11	20	9	81.8	0.8	0	0	0	0
	化 学 工 業	28	47	34	▲ 13	▲ 27.7	1.4	0	2	0	▲ 2
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	22	20	23	3	15.0	1.0	1	0	1	1
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業	13	14	16	2	14.3	0.7	1	0	0	0
	金 属 製 品 製 造 業	93	63	74	11	17.5	3.1	0	0	0	0
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	63	45	46	1	2.2	1.9	0	0	0	0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	67	55	55	0	0.0	2.3	0	0	0	0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	28	22	34	12	54.5	1.4	0	0	0	0
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	5	5	2	▲ 3	▲ 60.0	0.1	0	0	0	0
	そ の 他 の 製 造 業	22	32	39	7	21.9	1.7	0	0	0	0
	小 計	638	527	562	35	6.6	23.8	3	2	1	▲ 1
鉱 業		8	9	9	0	0.0	0.4	0	0	0	0
建 設 業	土 木 工 事 業	103	89	81	▲ 8	▲ 9.0	3.4	2	1	1	0
	建 築 工 事 業	153	151	157	6	4.0	6.7	3	3	5	2
	内 数 （ 木 造 家 屋 建 築 工 事 業 ）	57	41	43	2	4.9	1.8	1	0	1	1
	そ の 他 の 建 設 業	40	38	46	8	21.1	1.9	3	0	1	1
	小 計	296	278	284	6	2.2	12.0	8	4	7	3
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	陸 上 貨 物 運 送 事 業	195	200	211	11	5.5	8.9	2	1	2	1
	内 数 （ 道 路 貨 物 運 送 業 ）	192	195	204	9	4.6	8.6	2	1	2	1
	そ の 他 の 運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	40	40	46	6	15.0	1.9	0	0	0	0
	小 計	235	240	257	17	7.1	10.9	2	1	2	1
林 業		34	36	53	17	47.2	2.2	1	0	1	1
農 業 ・ 畜 産 業 ・ 水 産 業		48	48	43	▲ 5	▲ 10.4	1.8	0	2	1	▲ 1
そ の 他 の 業 種	卸 売 業 又 は 小 売 業	342	314	332	18	5.7	14.1	3	1	0	▲ 1
	内 数 （ 小 売 業 ）	299	278	286	8	2.9	12.1	0	1	0	▲ 1
	通 信 業	47	43	58	15	34.9	2.5	0	0	0	0
	保 健 衛 生 業	245	286	303	17	5.9	12.8	0	0	0	0
	内 数 （ 社 会 福 祉 施 設 ）	201	230	246	16	7.0	10.4	0	0	0	0
	旅 館 業	69	74	74	0	0.0	3.1	1	0	0	0
	飲 食 店	55	74	74	0	0.0	3.1	0	0	0	0
	ゴ ル フ 場 の 事 業	15	19	20	1	5.3	0.8	0	0	0	0
	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	71	53	54	1	1.9	2.3	1	1	0	▲ 1
	警 備 業	24	25	27	2	8.0	1.1	0	0	1	1
	そ の 他	167	240	210	▲ 30	▲ 12.5	8.9	2	2	3	1
	小 計	1035	1,128	1,152	24	2.1	48.8	7	4	4	▲ 1
合 計		2,294	2,266	2,360	94	4.1	100.0	21	13	16	3

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。なお、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを含めた令和6年の合計数は2,866人、令和5年は3,152人、令和4年は5,129人。

第3図 業種別労働災害発生状況(令和6年)

業種毎の発生状況は以下のとおりです。

製造業:562人
 鉱業:9人
 建設業:284人
 運輸・貨物取扱業:257人
 林業:53人
 その他:1195人

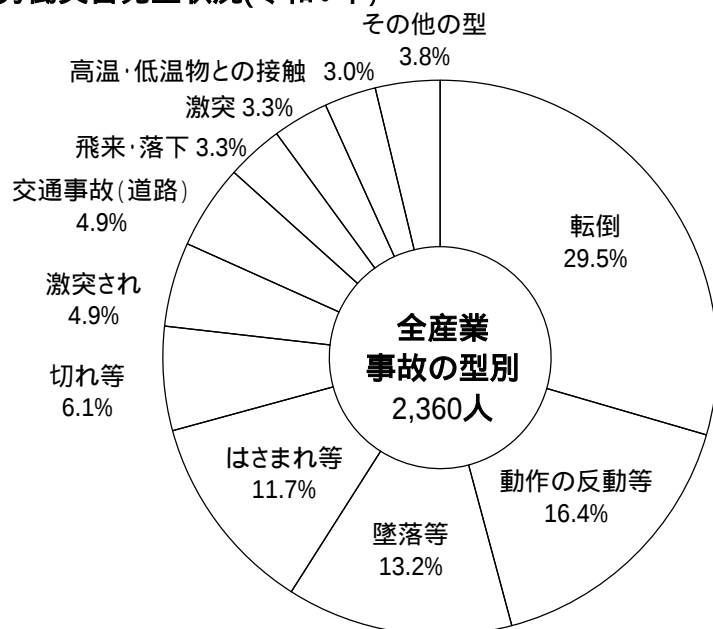


第4図 全産業における事故の型別労働災害発生状況(令和6年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。

転倒:696人
 動作の反動等:386人
 墜落等:311人
 はさまれ等:277人
 切れ等:143人
 激突され:116人
 交通事故(道路):116人
 飛来・落下:78人
 激突:77人
 高温・低温物との接触:71人

「その他の型」の内訳
 崩壊・倒壊:29人
 有害物等との接触:12人
 踏み抜き:6人
 感電:3人
 その他:39人



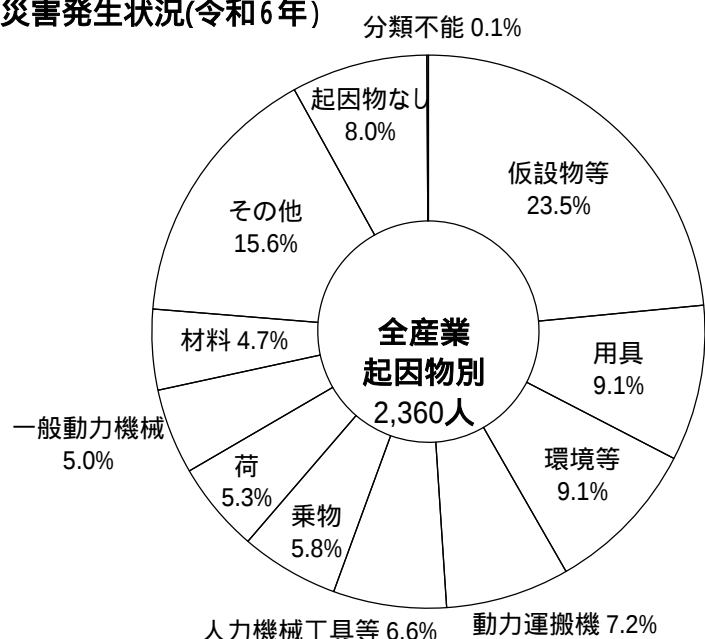
第5図 全産業における起因物別労働災害発生状況(令和6年)

起因物別発生状況は以下のとおりです。

仮設物:554人
 用具:215人
 環境等:215人
 動力運搬機:171人
 人力機械工具等:156人
 乗物:136人
 荷:125人
 一般動力機械:118人
 材料:111人

「その他」の内訳
 その他の装置、設備:61人 金属加工用機械:47人
 木材加工用機械:38人 建設機械等:35人
 動力クレーン等:21人 危険物、有害物等:21人
 動力伝導機構:6人 電気設備:6人
 圧力容器:4人 炉・窯等:4人
 上記以外:126人

起因物なし:188人 分類不能:2人

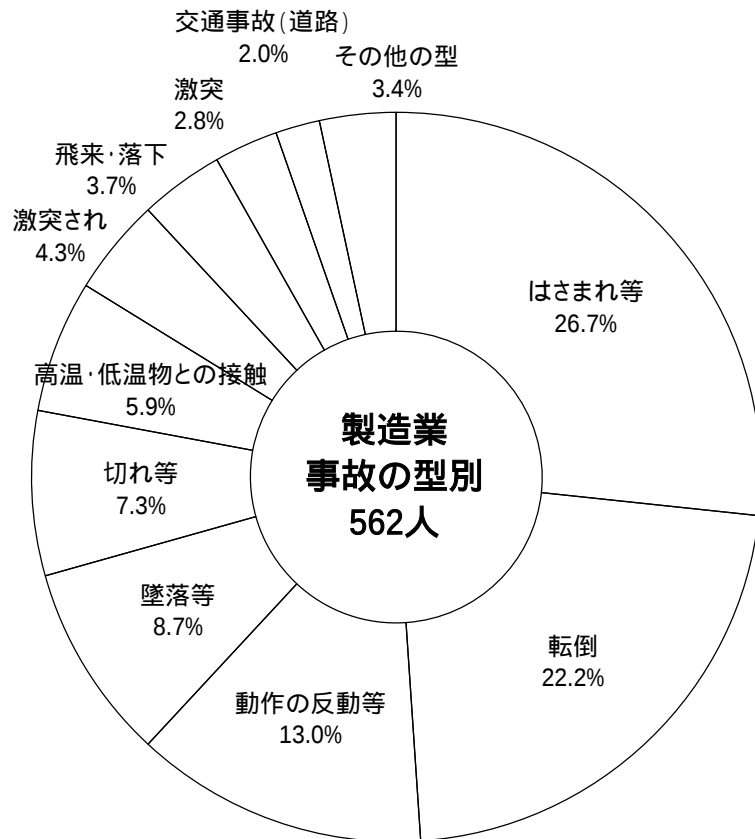


第6図 製造業における事故の型別労働災害発生状況(令和6年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。

はさまれ等:150人
 転倒:125人
 動作の反動等:73人
 墜落等:49人
 切れ等:41人
 高温・低温物との接触:33人
 激突され:24人
 飛来・落下:21人
 激突:16人
 交通事故(道路):11人

「その他の型」の内訳
 崩壊・倒壊:5人
 有害物との接触:5人
 上記以外:9人



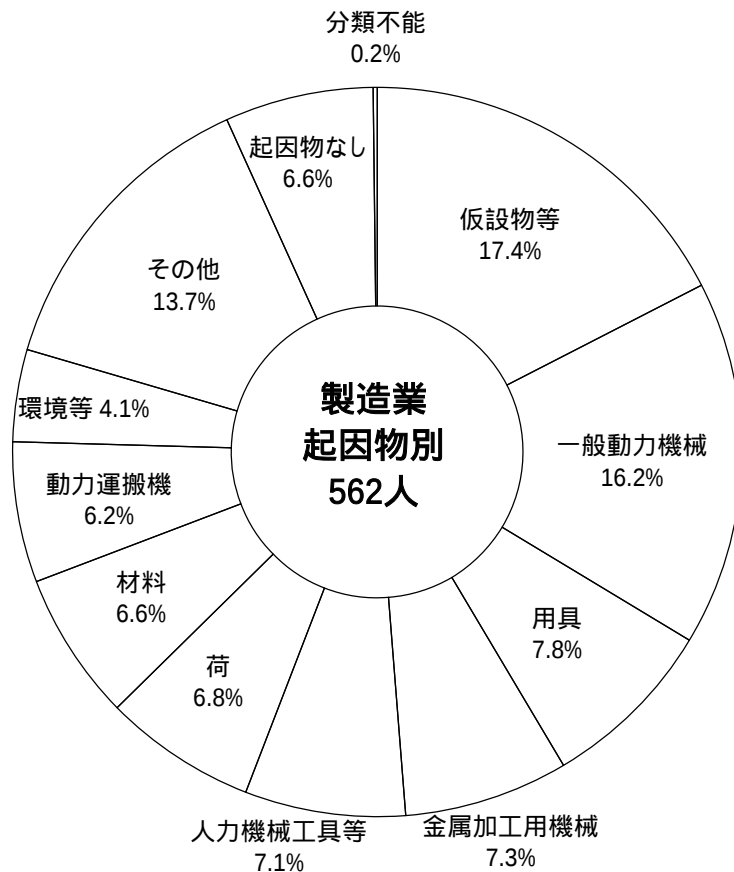
第7図 製造業における起因物別労働災害発生状況(令和6年)

起因物別発生件数状況は以下のとおりです。

仮設物等:98人
 一般動力機械:91人
 用具:44人
 金属加工用機械:41人
 人力機械工具等:40人
 荷:38人
 材料:37人
 動力運搬機:35人
 環境等:23人

「その他」の内訳
 その他の設備、装置:18人
 木材加工用機械:15人
 危険物、有害物等:11人
 乗物:10人
 動力クレーン等:6人
 動力伝導機構:4人
 上記以外:13人

起因物なし:37人
 分類不能:1人

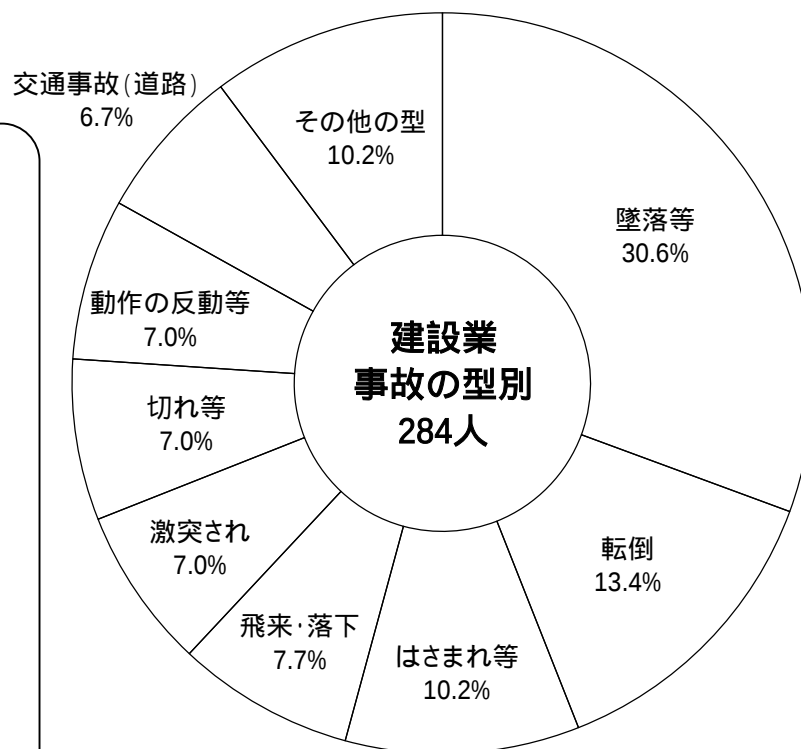


第8図 建設業における事故の型別労働災害発生状況(令和6年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。

墜落等:87人
 転倒:38人
 はさまれ等:29人
 飛来・落下:22人
 激突され:20人
 切れ等:20人
 動作の反動等:20人
 交通事故(道路):19人

「その他の型」の内訳
 崩壊・倒壊:9人
 激突:7人
 高温・低温物との接触:5人
 踏み抜き:4人
 上記以外:4人



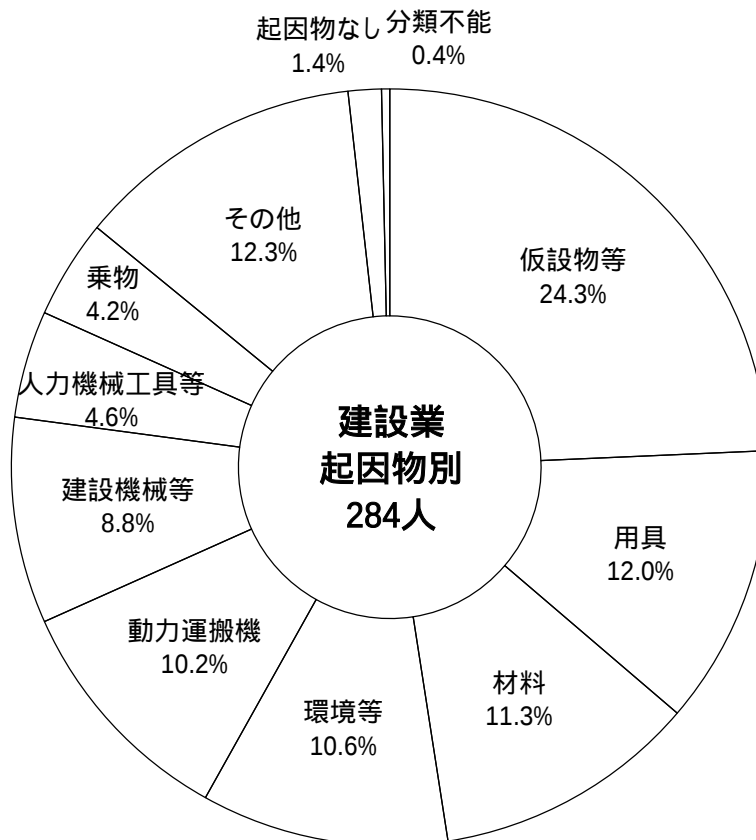
第9図 建設業における起因物別労働災害発生状況(令和6年)

起因物別発生状況は以下のとおりです。

仮設物等:69人
 用具:34人
 材料:32人
 環境等:30人
 動力運搬機:29人
 建設機械等:25人
 人力機械工具等:13人
 乗物:12人

「その他」の内訳
 木材加工用機械:9人
 一般動力機械:7人
 荷:6人
 動力クレーン等:4人
 その他の装置、設備:3人
 電気設備:3人
 上記以外:3人

起因物なし:4人
 分類不能:1人

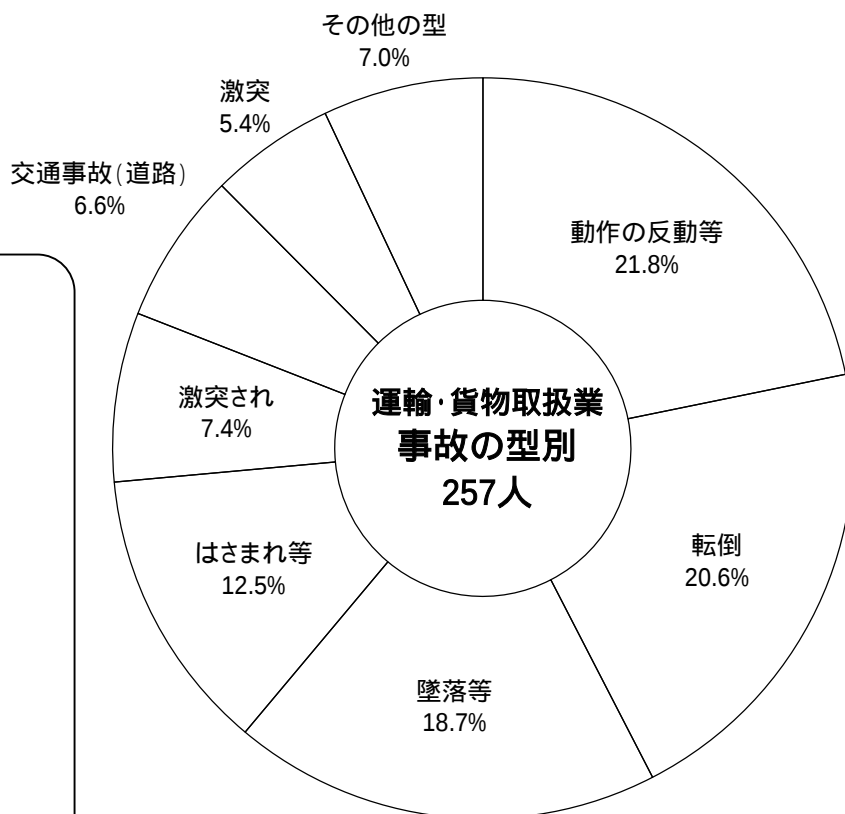


第10図 運輸・貨物取扱業における事故の型別労働災害発生状況(令和6年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。

動作の反動等:58人
転倒:53人
墜落等:48人
はさまれ等:32人
激突され:19人
交通事故(道路):17人
激突:14人

「その他の型」の内訳
崩壊・倒壊:5人
切れ等:4人
飛来・落下:4人
上記以外:5人



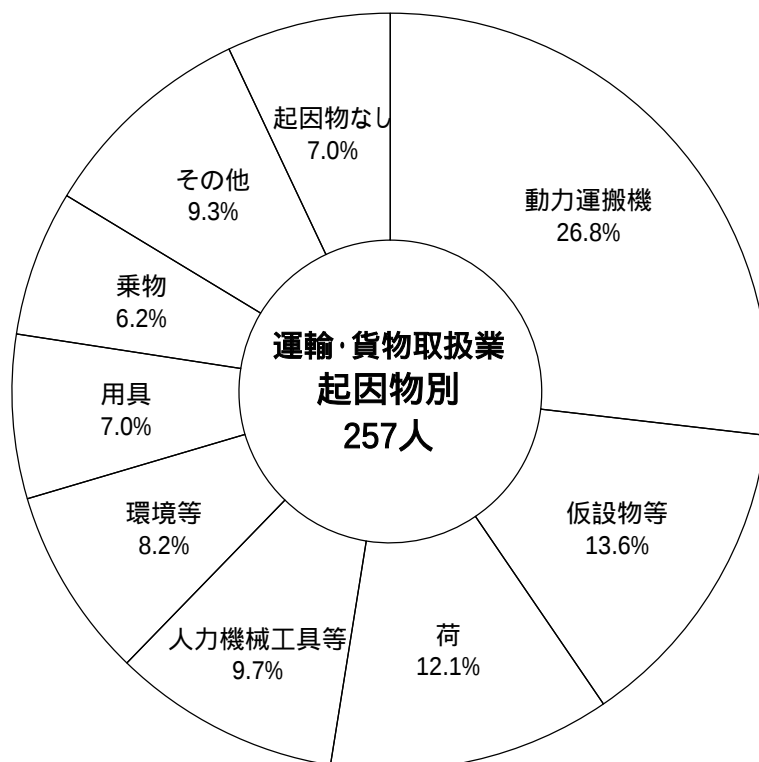
第11図 運輸・貨物取扱業における起因物別労働災害発生状況(令和6年)

起因物別発生状況は以下のとおりです。

動力運搬機:69人
仮設物等:35人
荷:31人
人力機械工具等:25人
環境等:21人
用具:18人
乗物:16人

「その他」の内訳
材料:8人
動力クレーン等:3人
その他の装置、設備:3人
上記以外:10人

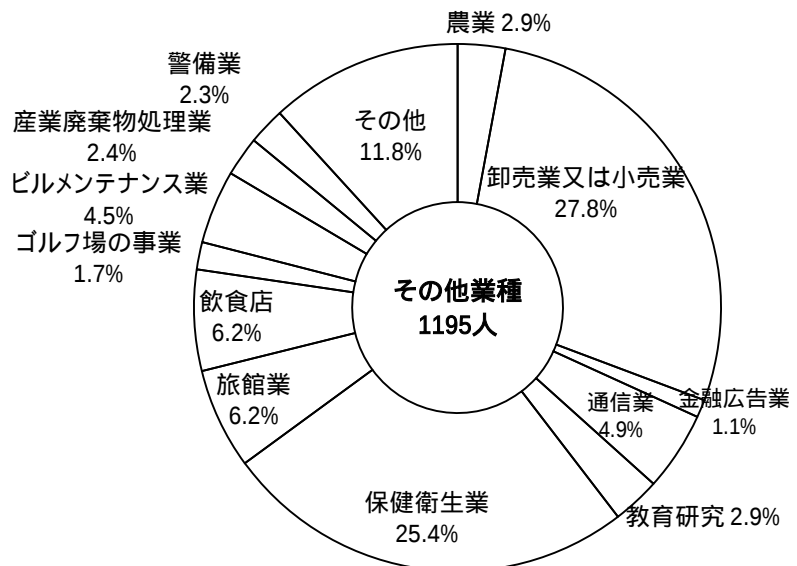
起因物なし:18人



第12図 その他の業種(第三次産業等)における主な業種別労働災害発生状況(令和6年)

業種毎の発生状況は以下のとおりです。

農業:35人
卸売業又は小売業:332人
金融広告業:13人
通信業:58人
教育研究:35人
保健衛生業:303人
旅館業:74人
飲食店:74人
ゴルフ場の事業:20人
ビルメンテナンス業:54人
産業廃棄物処理業:29人
警備業:27人
その他:141人

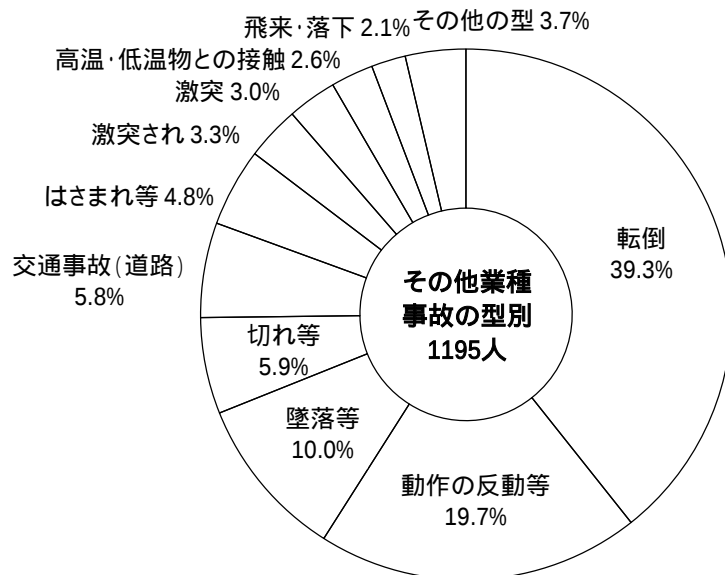


第13図 その他の業種(第三次産業等)における事故の型別労働災害発生状況(令和6年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。

転倒:470人
動作の反動等:235人
墜落等:119人
切れ等:70人
交通事故(道路):69人
はさまれ等:57人
激突され:39人
激突:36人
高温・低温物との接触:31人
飛来・落下:25人

「その他の型」の内訳
崩壊・倒壊:9人
有害物等との接触:6人
上記以外:29人



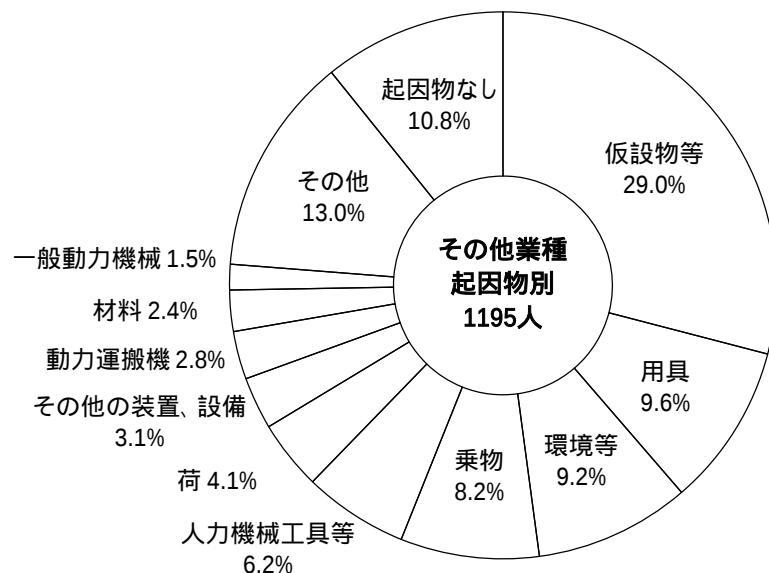
第14図 その他の業種(第三次産業等)における起因物別労働災害発生状況(令和6年)

起因物別発生状況は以下のとおりです。

仮設物等:347人
用具:115人
環境等:110人
乗物:98人
人力機械工具等:74人
荷:49人
その他の装置、設備:37人
動力運搬機:34人
材料:29人
一般動力機械:18人

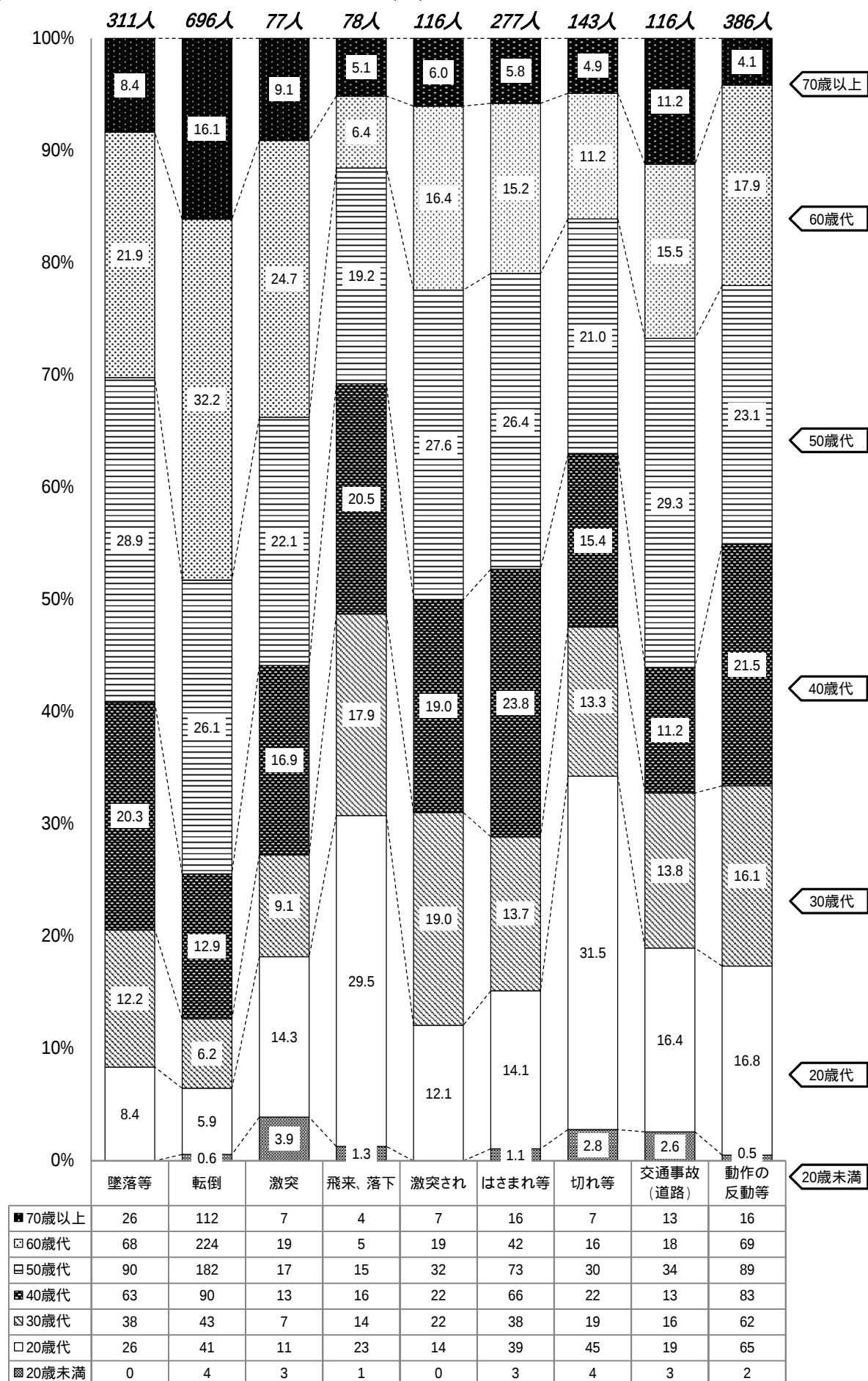
「その他」の内訳
危険物、有害物等:9人
木材加工用機械:8人
動力クレーン等:8人
建設機械等:6人
金属加工用機械:4人
上記以外:120人

起因物なし:129人



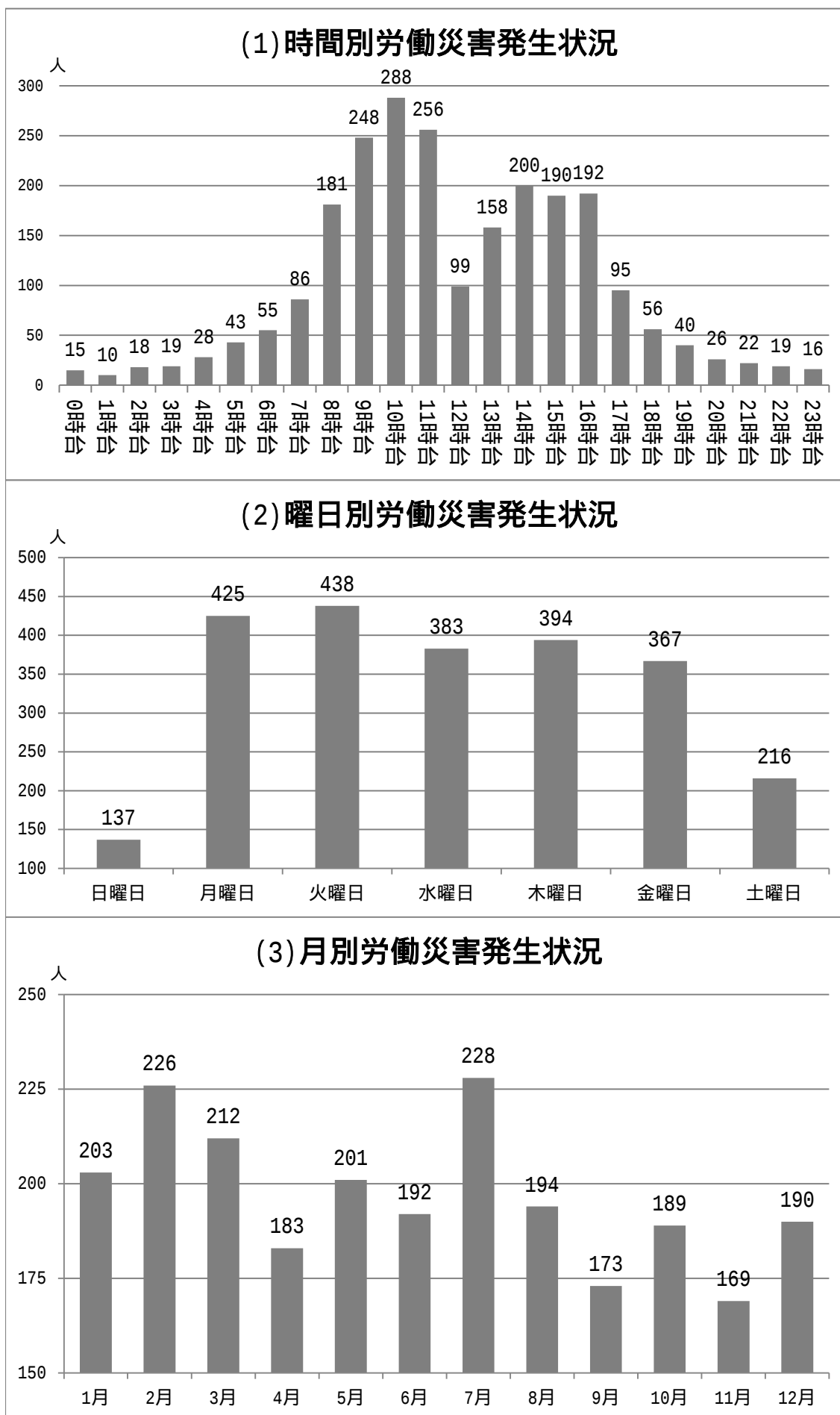
全産業における「主な事故の型別・年齢別」労働災害発生状況(構成比)

(表中の数字は当該事故の型に占める年代別件数(人)。また、グラフ最上部の数字は当該事故の型の合計件数)



第16図

全産業における「時間別」「曜日別」「月別」労働災害発生状況



第2表

令和5年・令和6年「業種別・署別」

業 種 \ 署		長		松		岡		上	
		野		本		谷		田	
		令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年
製 造 業	食 料 品 製 造 業	38	47	29	22	4	5	18	15
	織 維 工 業	1							
	衣服その他の繊維製品製造業	1						1	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	4	3	2	3	1	4	1	2
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	2		1	2				2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	2	1	3				
	印 刷 ・ 製 本 業	4	8	1					
	化 学 工 業	3	7	5	3	4	1	9	4
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業	3	5	11	3		2		1
	鉄 鋼 業		1	2	2	1			1
	非 鉄 金 属 製 造 業	1		1	1	1	2	4	4
	金 属 製 品 製 造 業	8	13	7	8	10	9	13	9
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	7	4	6	6	8	7	4	5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	6	3	3	5	9	15	11	6
	輸 送 用 機 械 等 製 造 業	4	4		3	2	2	9	11
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1		1	1	1			1
	そ の 他 の 製 造 業	7	4	5	5	2	4	2	3
	小 計	91	101	75	67	43	51	72	64
鉱 業		1	1			1	4		
建 設 業	土 木 工 事 業	23	17	8	(1) 14	7	1	4	6
	木建以外の建築工事業	12	(1) 22	24	18	9	4	9	7
	木造家屋建築工事業	5	11	10	3	7	1	2	2
	そ の 他 の 建 設 業	9	6	6	7		3	4	5
	小 計	49	(1) 56	48	(1) 42	23	9	19	20
貨 物 運 取 輸 扱 ・ 業	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業	1	2		6	2	2		3
	道 路 旅 客 運 送 業	4	8	7	3	4	2	1	1
	道 路 貨 物 運 送 業	36	(1) 50	54	(1) 58	7	9	(1) 20	27
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業								
	陸 上 貨 物 取 扱 業	1	1	1	4				
	小 計	42	(1) 61	62	(1) 71	13	13	(1) 21	31
農 業		6	1	8	6	1	4	5	2
林 業		3	2	7	(1) 14		3	4	6
畜 産 ・ 水 産 業			2		2			1	
商 業	卸 売 業	10	6	5	11	2	6	4	5
	小 売 業	61	54	36	54	30	24	32	42
	理 美 容 業			2					
	そ の 他 の 商 業	6	5	6	6		3	5	6
	小 計	77	65	49	71	32	33	41	53
金 融 業		3	2	4	1	1	1	1	1
広 告 ・ あ つ せ ん 業		1		1	1				
映 画 ・ 演 劇 業				1				1	
通 信 業		10	16	10	6	2	5	1	5
教 育 ・ 研 究 業		10	5	7	(1) 9	2	1	(1) 5	2
医 療 保 健 業		13	8	11	10	4	16	7	4
社 会 福 祉 施 設		38	62	41	31	30	25	21	28
そ の 他 の 保 健 衛 生 業		2	2	1	2	1			
旅 館 業		7	6	9	5	8	9	4	4
飲 食 店		17	14	9	15	5	12	8	9
その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)		6	2	2	1		2	1	
ゴ ル フ 場		1	3	2	1	3	3		2
清 掃 業 (ビ ル メ ン , 産 廃 以 外)		3	2	10	7	2	1	5	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		13	11	12	18	8	9	5	3
産 業 廃 棄 物 処 理 業		2	4	3	4	4	(1) 5	5	4
官 公 署			2	1			1	1	
その他の事業(警備業以外)		12	18	4	(1) 7	5	5	10	6
その他の事業(警備業)		6	8	7	(1) 7	3	2	1	2
合 計		413	(2) 454	384	(6) 398	191	(1) 214	(2) 239	246
対 前 年 増 減 数			41		14		23		7
対 前 年 増 減 比 (%)			9.9		3.6		12.0		2.9
交通死亡災害(死亡者数の内数)					2			1	

()内の数字は死亡者数で、内数。

労働災害発生状況

飯		中		小		伊		大		合	
田		野		諸		那		町		計	
令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年
18	19	38	30	10	16	15	14	13	23	183	191
										1	
			1							2	1
1	2	4	6	5	2			2		20	22
1				2			1	1		7	5
1	3	1	1					1	1	5	10
						1	2			6	10
3	4	4	3	8	4	(1) 8	4	(1) 3	4	(2) 47	34
2	6		1	2	1		(1) 2	2	2	20	(1) 23
							1			3	5
	1			2	2	1		1	1	11	11
2	4	3	7	3	1	10	19	7	4	63	74
2	4	3	5	3	5	6	7	6	3	45	46
4	3	5	4	1	1	8	5	8	13	55	55
2	4		2	1	3	4	2		3	22	34
1				1						5	2
3	8	5	8	3	5	3	1	2	1	32	39
40	58	63	68	41	40	(1) 56	(1) 58	(1) 46	55	(2) 527	(1) 562
	2	3		4	1				1	9	9
12	12	10	9	(1) 15	13	6	4	4	5	(1) 89	(1) 81
(2) 9	13	(1) 11	9	23	19	11	11	2	(3) 11	(3) 110	(4) 114
3	2	5	2	4	8	2	(1) 9	3	5	41	(1) 43
2	6	3	8	7	(1) 7	2	1	5	3	38	(1) 46
(2) 26	33	(1) 29	28	(1) 49	(1) 47	21	(1) 25	14	(3) 24	(4) 278	(7) 284
	2	5	3	2	1			5	6	15	25
2	3	3	1	3	2		1	1		25	21
12	9	25	25	16	8	13	9	12	9	(1) 195	(2) 204
			1	2		1	1			5	7
14	14	33	30	23	11	14	11	18	15	(1) 240	(2) 257
2	2	5		(1) 10	14		(1) 3	(1) 6	3	(2) 43	(1) 35
5	8	2	2	7	8	6	5	2	5	36	(1) 53
			1	3	3			1		5	8
2	5	2	5	3	2	4	3	4	3	36	46
21	17	16	11	25	32	(1) 28	27	29	25	(1) 278	286
									1	2	1
		6	5	1	6	3	3	4	2	31	36
23	22	24	21	29	40	(1) 35	33	37	31	(1) 347	369
1	3	6	1	1	1				1	17	11
						1	1			3	2
										2	
2	4	3	3	8	9	3	4	4	6	43	58
3	3	3		1	2	3	3	3	10	1	37
6	6	3	1	3	3	2	3	2	2	51	53
20	23	18	22	29	13	20	18	13	24	230	246
								1		5	4
2	5	8	5	27	26	2	2	7	12	74	74
3	1	7	4	15	10	7	6	3	3	74	74
2	2	1	4	4	3			4	4	20	18
	2	2		8	6		1	3	2	19	20
	1	2		1	2	1	1	2		26	14
3	1			7	6	4	5	(1) 1	1	1	53
4		1	3	9	1	4	3	1	5	33	(1) 29
1					1	1				4	4
2	1	7	3	(1) 10	9	6	2	9	9	(1) 65	(1) 60
2	1	1		3	7	1		1		25	(1) 27
(2) 161	192	(1) 221	196	(3) 292	(1) 263	(2) 187	(3) 184	(3) 178	(3) 213	(13) 2,266	(16) 2,360
	31		-25		-29		-3		35		94
	19.3		-11.3		-9.9		-1.6		19.7		4.1
					1				3	1	6

第3表

全産業における「業種別・事故の型別」

事故の型 業 種		墜	転	激	飛	崩	激	は	切				
		落			来	壊	突	さ	れ				
		等	倒	突	下	壊	れ	等	等				
製 造 業	食 料 品 製 造 業	14	53	2	5	1	7	47	17				
	織 維 工 業												
	衣服その他の繊維製品製造業												
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	2	2		1		2	10	3				
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業								4				
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1					4					
	印 刷 ・ 製 本 業		1				2	5					
	化 学 工 業	6	8					8	2				
	窯業土石製品製造業	6	2		3			5					
	鉄 鋼 業	1	1	1									
	非 鉄 金 属 製 造 業		2					3	2				
	金 属 製 品 製 造 業	3	10	4	3	3	5	29	3				
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	4	14	3	3	1		8	3				
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	4	18	3	2		4	9	3				
	輸送用機械等製造業		4	2	3		1	13	2				
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1												
そ の 他 の 製 造 業	6	9	1	1		3	9	2					
小 計		49	125	16	21	5	24	150	41				
鉱 業		3					1	5					
建 設 業	土 木 工 事 業	15 (1)	11	2	7	3	12	14	4				
	木建以外の建築工事業	(1) 36	15	3	11	5	2	10	8				
	木造家屋建築工事業	(1) 18	6	1	2		2	3	5				
	そ の 他 の 建 設 業	18	6	1	2	1	4	2	3				
	小 計	(2) 87	(1) 38	7	22	9	20	29	20				
貨 物 運 輸 取 扱 業	鉄道・軌道・水運・航空業	4	10				2	2	3				
	道路旅客運送業	1	9				1						
	道路貨物運送業	41	33	13	3	5 (1)	16	29	1				
	その他の運輸交通業												
	陸上貨物取扱業	2	1	1	1			1					
小 計		48	53	14	4	5 (1)	19	32	4				
農 業		(1) 5	7		2			6	8				
林 業		5	10	4	6	1 (1)	13	4	8				
畜 産 ・ 水 産 業		1	2				1	1					
商 業	卸 売 業	7	10	3		2	2	7	5				
	小 売 業	32	129	5	7	4	5	14	20				
	理 美 容 業		1										
	そ の 他 の 商 業	8	12	2	2		1	2	1				
	小 計	47	152	10	9	6	8	23	26				
金 融 業		1	2										
広 告 ・ あ っ せ ん 業			1										
映 画 ・ 演 劇 業													
通 信 業		2	26	2			1						
教 育 ・ 研 究 業		1	13		1		5		3				
医 療 保 健 業		2	25	1			3		1				
社 会 福 祉 施 設		9	90	8	2		10	6	3				
そ の 他 の 保 健 衛 生 業		1	1				1						
旅 館 業		10	38	4	2	2		3	5				
飲 食 店		2	23	3	2		2	3	17				
その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)		3	7	1	1		2		1				
ゴ ル フ 場		2	9	2	2		1	2					
清掃業(ビルメン、産廃以外)		5	4				2		2				
ビルメンテナンス業		9	28	1	2		1	3					
産 業 廃 棄 物 処 理 業		8	8				1 (1)	4	1				
官 公 署		1	1										
その他の事業(警備業以外)		8 (1)	23	2	2	1	1	4	3				
そ の 他 の 事 業 (警 備 業)		2	10	2				2					
合 計		(3) 311	(2) 696	77	78	29 (2)	116	(1) 277	143				
構 成 比		18.8%	13.2%	12.5%	29.5%	3.3%	3.3%	1.2%	12.5%	4.9%	6.3%	11.7%	6.1%
令 和 5 年		(3) 339	(1) 659	113	(1) 93	22	(1) 106	(4) 233		147			

カッコ内の数字は死亡者数で、内数。

労働災害発生状況(令和6年)

踏 み 抜 き	お ぼ れ	高 ・ 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	火 災	交 通 事 故	動 作 の 反 動 等	そ の 他	分 類 不 能	合 計
		14	2			4	24	1		191
								1		1
1							1			22
						1				5
			1				2			10
						1	1			10
1		4		1			3	1		34
						2	4	(1)	1	(1) 23
							1	1		5
		3					1			11
		2	2			1	9			74
		1				1	8			46
		1					11			55
		2				1	6			34
		1								2
		5					2	1		39
2		33	5	1		11	73	(1)	6	(1) 562
										9
2		2				6	3			(1) 81
		2	1	1	1	(3) 9	10			(4) 114
2							4			(1) 43
		1		1		(1) 4	3			(1) 46
4		5	1	2	1	(4) 19	20			(7) 284
		1					2	1		25
						6	4			21
	1	1				(1) 11	49	1		(2) 204
							1			7
	1	2				(1) 17	56	2		(2) 257
		1	1			2	2	1		(1) 35
							2			(1) 53
							1	2		8
						3	6	1		46
		7	1			17	41	4		286
										1
						1	7			36
		7	1			21	54	5		369
						5	2	1		11
						1				2
						21	4	2		58
	(1) 1	2				1	8			(1) 35
			1				16	4		53
		1			1	7	100	9		246
							1			4
						1	9			74
		16					5	1		74
							3			18
							2			20
							1			14
		1	1			1	7			54
						2	4	1		(1) 29
							2			4
			2			3	10	1		(1) 60
		3				(1) 4	4			(1) 27
6	(1) 2	71	12	3	2	(6) 116	386	(1) 35		(16) 2,360
0.3%	6.3% 0.08%	3.0%	0.5%	0.13%	0.08%	37.5% 4.9%	16.4%	6.3% 1.5%		100.0% 100.0%
3	1	(1) 67	6	3	1	(1) 100	338	(1) 25	10	(13) 2,266

第4表

全産業における「業種別・起因物別」

起因物 業 種		原 動 機	動 力 伝 導 機 構	木 材 加 工 用 機 械	建 設 機 械	金 属 加 工 用 機 械		プ レ ス 機	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械	動 力 ク レ ーン 等	移 動 式 ク レ ーン	動 力 運 搬 機	ト ラ ック	フ ォ ーク リ フ ト	乗 物	圧 力 容 器	溶 接 装 置	炉 窯					
製	食 料 品 製 造 業		2						43					12	2	3	2							
	織 維 工 業																							
	衣服その他の繊維製品製造業																							
造	木材・木製品製造業		1	9					1					2										
	家具・装備品製造業			4												1								
	パルプ・紙・紙加工品製造業								5					2	2									
	印 刷 ・ 製 本 業					1			5							1								
	化 学 工 業		1						7					3	2		1							
	窯業土石製品製造業				1	1			1					3	1	1	2		1					
	鉄 鋼 業																							
	非鉄金属製造業					4			2															
	金属製品製造業					19	8		3		4			3	2	1			1					
	一般機械製造業					5			3		2			2	1		1							
	電気機械器具製造業			1		3	1	10						2	2									
	輸送用機械等製造業					8			4					3		1	1		1					
業	電気・ガス・水道業								7								1							
	その他の製造業			1										3	3		2							
小 計			4	15	1	41	9	91			6		35	15	6	10	2	1	2					
鉱 業					1									4	1									
建 設	土 木 工 事 業			3	14				2					11	11		4							
	木建以外の建築工事業			2	8	2					2	1	(3)	12	(3)	12	4							
	木造家屋建築工事業			4	2									1	1		1							
	その他の建設業				1			5		2	2	5	5			(1)	3							
	業 小 計			9	25	2		7			4	3	(3)	29	(3)	29	(1)	12						
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	鉄道・軌道・水運・航空業			1	1				2		1			1			3							
	道路旅客運送業													1	1		7							
	道路貨物運送業				1						2		(2)	66	(1)	45	(1)	18	6					
	その他の運輸交通業																							
	陸上貨物取扱業													1		1								
小 計				1	2			2			3		(2)	69	(1)	46	(1)	19	16					
農 業				2	1			4						4	1		2							
林 業				5						2														
畜 産 ・ 水 産 業									1															
商 業	卸 売 業		1			3			1		2	2		8	7	1	4							
	小 売 業			4	2	1			4		2			5	4	1	18		1					
	理 美 容 業																							
	その他の商業													5	2	3	1							
	業 小 計		1	4	2	4		5			4	2		18	13	5	23		1					
金 融 業																4								
広 告 ・ あ っ せ ん 業																1								
映 画 ・ 演 劇 業																								
通 信 業																31								
教 育 ・ 研 究 業																5								
医 療 保 健 業																								
社 会 福 祉 施 設																	15							
その他の保健衛生業																								
旅 館 業			1														3							
飲 食 業									6					1	1				1					
その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)				1							1						1							
ゴ ル フ 場		1		1					1		1			1			1							
清掃業(ビルメン、産廃以外)											1			1	1									
ビルメンテナンス業														1			3	1						
産業廃棄物処理業					2								(1)	6	(1)	6								
官 公 署																	1							
その他の事業(警備業以外)		1							1					1	1		5							
その他の事業(警備業)					1						1	1		1	1		4							
合 計		2	6	38	35	47	9	118	2	21	6	(6)	171	(5)	115	(1)	30	(2)	136					
構 成 比		0.1%	0.3%	1.6%	1.5%	2.0%	0.4%	5.0%	0.08%	0.9%	0.3%	7.2%	4.9%	1.3%	5.8%	0.2%	0.0%	0.2%						
令和5年			7	44	(2)	27	35	8	(1)	100	2	(1)	26	11	(3)	174	(2)	113	(1)	27	123	2	5	6

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

内は左欄の内数

労働災害発生状況(令和6年)

電 気 設 備	人 力 機 械 工 具	用 具	は し こ ぎ 等	そ の 他 装 置	仮 設 物 ・ 建 築 物 等	足 場	階 段	屋 根 け ・ た は り 等	作 業 床	通 路	危 険 物 ・ 有 害 物	材 料	荷 重	環 境 等	そ の 他	起 因 物 な し	分 類 不 能	合 計
	20	20	5	7	41		10	1	4	19	7	3	10	8	4	12		191
														1				1
	1				2					1		3	1	1		1		22
																		5
					2				1		1							10
	1				1		1						1					10
	2	2	2	2	6		3		1	1		3	4	1	1	1		34
		2	1	2	4					2		2	2 (1)	1		1	(1)	23
	1	1			2				1					1				5
	1				1					1		2		1				11
1	2	5	1	3	8		1	1		3	2	13	2	2		6		74
	3	2	1	1	11		3		1	6		4	5	3		4		46
	3	2	1	1	15		5		1	8		2	8	1		7		55
	2	2	1	1	2					2		4	2			3	1	34
1																		2
	4	8	4	1	3					2	1	1	3	3		2		39
2	40	44	16	18	98		23	2	9	45	11	37	38 (1)	23	5	37	1 (1)	562
	2				1		1						1					9
	4	5	4		16		1	1	1	2		5	1 (1)	15		1	(1)	81
1	4	17	12	2 (1)	29	7	2 (1)	6	1	6	1	19	2	6		2	1 (4)	114
	3	8	8	(1)	15	3	1 (1)	4	1	4		3	1	4		1	(1)	43
2	2	4	2	1	9	1	1	2		3		5	2	5			(1)	46
3	13	34	26	3 (2)	69	11	5 (2)	13	3	15	1	32	6 (1)	30		4	1 (7)	284
		2			6		2			4				6	2			25
		1			3	1				1			3	3	1	2		21
	22	14	6	3	26	1	6		5	8		8	27	12	2	15	(2)	204
	3	1	1										1			1		7
	25	18	7	3	35	2	8		5	13		8	31	21	5	18	(2)	257
	4 (1)	5 (1)	3		6		1		1	3			1	5	1		(1)	35
	2	4	1		4				1	3		5	(1)	31			(1)	53
	1				3				1					3				8
	2	2	1	2	4				1	3		7	2	2	2	4		46
	30	29	15	10	97		15	2	10	52	3	6	18	25	4	27		286
					1					1								1
	6	6	4		7		1		2	3			5	4	2			36
	38	37	20	12	109		16	2	13	59	3	13	25	31	8	31		369
	1	1			3					1						2		11
					1					1								2
	1	1			15	1	6		1	7			2	4	3	1		58
	3	2	1	1	12		1			8			(1)	6	3	3	(1)	35
1	2	3	1	1	13		3		1	7	1	1		7	9	15		53
	3	19	4	6	60		10		6	38		2	3	9	75	54		246
		1	1											1		2		4
	4	15	7	2	33		4		1	21		2	4	4	3	3		74
	10	8	1	10	17		1		1	14	3	5	2	7	1	3		74
	1	3	3	1	6		1			4				3	1			18
		1	1	1	8		1		1	6				3		1		20
	1	4	4		3					2		2		2				14
	1	10	4	1	22		3		3	10	1		1	6	1	6		54
				1	4					3		3	6	5	1	1	(1)	29
					1					1			1			1		4
	4	4	2	1	23		3		1	15	1	1	3 (1)	6	4	5	(1)	60
		1			8		1			2			1	8	1	1	(1)	27
6	156	(1) 215	(1) 102	61	(2) 554	14	88	(2) 17	48	278	21	111	125	(5) 215	121	188	2	(16) 2,360
0.25%	6.6%	9.1%	4.3%	2.6%	23.5%	0.6%	3.7%	0.7%	2.0%	11.8%	0.9%	4.7%	5.3%	9.1%	5.1%	8.0%	0.1%	
4	128	200	103 (1)	51	(1) 611	20	77	(1) 16	31	351	10	105	104	(3) 218	(1) 65	208	11 (13)	2,266

第5表

全産業における「業種別・規模別」労働災害発生状況(令和6年)

業種 \ 規模		10人未満		10～29人		30～49人		50～99人		100～299人		300人以上		合 計	
製 造 業	食 料 品 製 造 業		15		40		34		41		51		10		191
	織 維 工 業														
	衣服その他の繊維製品製造業					1									1
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		9		7		3		2		1				22
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業		4			1									5
	パルプ・紙・紙加工品製造業				4				4		2				10
	印 刷 ・ 製 本 業		1		3		1		2		3				10
	化 学 工 業		1		8		9		11		5				34
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業		5	(1)	9		3		1		3		2	(1)	23
	鉄 鋼 業		1		1								3		5
	非 鉄 金 属 製 造 業		3		3		2		3						11
	金 属 製 品 製 造 業		6		22		17		16		11		2		74
	一 般 機 械 製 造 業		4		8		7		10		11		6		46
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		1		10		1		12		15		16		55
建 設 業	輸 送 用 機 械 等 製 造 業		1		4		3		6		11		9		34
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業		1							1					2
	そ の 他 の 製 造 業		14		13		2		6		4				39
	小 計		66	(1)	132		84		114		118		48	(1)	562
	鉱 業				9										9
	土 木 工 事 業		39		25		5		8	(1)	4			(1)	81
	木 建 以 外 の 建 築 工 事 業	(1)	63	(3)	31		10		8				2	(4)	114
	木 造 家 屋 建 築 工 事 業	(1)	21		14		4		3		1			(1)	43
	そ の 他 の 建 設 業	(1)	24		13		5		3		1			(1)	46
	小 計	(3)	147	(3)	83		24		22	(1)	6		2	(7)	284
	運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業														
	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業		1		3		4		9		4		4		25
	道 路 旅 客 運 送 業		1		1		6		7		6				21
	道 路 貨 物 運 送 業		15	(1)	66	(1)	53		42		25		3	(2)	204
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業														
	陸 上 貨 物 取 扱 業		2		2		1			2					7
	小 計		19	(1)	72	(1)	64		58		37		7	(2)	257
農 林 畜 商 業	農 業	(1)	21		7		4		3					(1)	35
	林 業		20	(1)	20		6		5		2			(1)	53
	畜 産 ・ 水 産 業		3		3				1				1		8
	卸 売 業		10		22		6		4		4				46
	小 売 業		46		84		41		56		54		5		286
	理 美 容 業		1												1
	そ の 他 の 商 業		10		6		10		4		6				36
	小 計		67		112		57		64		64		5		369
	金 融 業				6		3						2		11
	広 告 ・ あ っ せ ん 業				1				1						2
	映 画 ・ 演 劇 業														
	通 信 業		2		1		2		21		20		12		58
	教 育 ・ 研 究 業		1	(1)	8		15		6		3		2	(1)	35
	医 療 保 健 業		4		2		3		6		13		25		53
社 会 福 祉 施 設 業	社 会 福 祉 施 設		22		73		41		65		41		4		246
	そ の 他 の 保 健 衛 生 業		2		1				1						4
	旅 館 業		3		18		12		17		11		13		74
	飲 食 店		19		31		14		7		3				74
	その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)		3		10		1		2		2				18
	ゴ ル フ 場		4		4		2		7		3				20
	清 掃 業 (ビ ル メ ン , 産 廃 以 外)		3		5		6								14
	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		4		8		7		11		14		10		54
	産 業 廃 棄 物 処 理 業		4		6	(1)	9		8		1		1	(1)	29
	官 公 署		1								3				4
	その他の事業(警備業以外)		14		18		9		7	(1)	5		7	(1)	60
	その他の事業(警備業)				6	(1)	12		7		2			(1)	27
	合 計	(4)	429	(7)	636	(3)	375		433	(2)	348		139	(16)	2,360
	構 成 比		18.2%		26.9%		15.9%		18.3%		14.7%		5.9%		100.0%
	令 和 5 年	(5)	436	(6)	632		336	(1)	402	(1)	337		123	(13)	2,266

カッコ内の数字は死亡者数で、内致

第6表

全産業における「業種別・災害程度別」労働災害発生状況(令和6年)

業種 \ 災害程度		4日以上 2週未満	2週以上 1月未満	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上	死 亡	合 計
製 造 業	食 料 品 製 造 業	61	53	61	15	1		191
	織 維 工 業							
	衣 服 そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	1						1
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	5	5	9	3			22
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1	2	1	1			5
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1	3	5	1			10
	印 刷 ・ 製 本 業	3	2	4	1			10
	化 学 工 業	15	3	12	3	1		34
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業	8	5	5	3	1	1	23
	鉄 鋼 業	2	1	1	1			5
	非 鉄 金 属 製 造 業	3	5	2	1			11
	金 属 製 品 製 造 業	26	18	22	6	2		74
	一 般 機 械 製 造 業	20	12	12	2			46
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	21	13	16	5			55
	輸 送 用 機 械 等 製 造 業	13	5	14	2			34
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1		1				2
	そ の 他 の 製 造 業	14	7	14	4			39
小 計		195	134	179	48	5	1	562
鉱 業		2	2	3	2			9
建 設 業	土 木 工 事 業	18	15	33	12	2	1	81
	木 建 以 外 の 建 築 工 事 業	25	23	39	19	4	4	114
	木 造 家 屋 建 築 工 事 業	12	5	18	4	3	1	43
	そ の 他 の 建 設 業	6	13	16	6	4	1	46
	小 計	61	56	106	41	13	7	284
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業	4	6	7	6	2		25
	道 路 旅 客 運 送 業	3	10	5	3			21
	道 路 貨 物 運 送 業	65	56	55	25	1	2	204
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業							
	陸 上 貨 物 取 扱 業	3		3	1			7
	小 計	75	72	70	35	3	2	257
農 業		11	7	15	1		1	35
林 業		14	14	15	8	1	1	53
畜 産 ・ 水 産 業		3	1	2		2		8
商 業	卸 売 業	14	10	15	6	1		46
	小 売 業	82	68	108	25	3		286
	理 美 容 業				1			1
	そ の 他 の 商 業	13	9	12	1	1		36
	小 計	109	87	135	33	5		369
金 融 業		2	2	5	1	1		11
広 告 ・ あ っ せ ん 業		1		1				2
映 画 ・ 演 劇 業								
通 信 業		17	18	16	6	1		58
教 育 ・ 研 究 業		11	13	10			1	35
医 療 保 健 業		15	14	17	6	1		53
社 会 福 祉 施 設		79	65	82	19	1		246
そ の 他 の 保 健 衛 生 業			2	2				4
旅 館 業		16	19	28	11			74
飲 食 店		28	23	20	3			74
その他接客娯楽業(コルフ場以外)		8		8	2			18
コ ル フ 場		1	7	7	4	1		20
清 掃 業 (ビ ル メ ン 、 産 廃 以 外)		3	2	6	2	1		14
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		11	12	24	7			54
産 業 廃 棄 物 処 理 業		6	6	11	5		1	29
官 公 署		1		3				4
そ の 他 の 事 業 (警 備 業 以 外)		22	11	22	4		1	60
そ の 他 の 事 業 (警 備 業)		5	7	9	3	2	1	27
合 計		696	574	796	241	37	16	2,360
構 成 比		29.5%	24.3%	33.7%	10.2%	1.6%	0.7%	100.0%
令 和 5 年		639	581	802	201	30	13	2,266

第7表

全産業における「事故の型別・起因物別」

事故の型 起因物	墜落等		転倒		激突		飛来・落下		崩壊・倒壊		激突され		はさまれ等		切れ等	
原動機							1									
動力伝導機構													5		1	
木材加工用機械		1									2		11		24	
建設機械等		5		5			1		1		5		17			
金属加工用機械					1		2		1		1		32		9	
プレス機械							1						9			
一般動力機械		3		4	2		3		1		3		71		26	
車両系木材伐出機械					1								1			
動力クレーン等		4		1	1		2				3		8			
移動式クレーン		3			1		1									
動力運搬機		59		12	9		5			(1)	13	(1)	43		2	
トラック		53		9	6		4				3	(1)	14			
フォークリフト		5		1	2					(1)	10		11			
乗物		6		15	3						4		10			
圧力容器							2									
溶接装置													1			
炉・窯等					1								1			
電気設備		2		1	1											
人力機械工具等		2		20	7		4		5		24		27		52	
用具	(1)	94		50	6		17				9		6		7	
はしご等	(1)	88		7	2		1						1			
その他装置・設備		2		13	9		6		1				7		3	
仮設物・建築物・構築物等	(2)	107		348	22		1		4		5		11			
足場		12		1			1									
階段		33		37												
屋根・はり・けた等	(2)	16														
作業床・歩み板		5		35	2								1			
通路		9		239	7						1					
建築物・構築物		10		12	4				1				6			
危険物・有害物等																
材料		4		13	1		16		9		12		13		14	
荷		8		16	2		8		5		2		12		2	
環境等		14	(2)	116	3		10		2	(1)	19				1	
その他の起因物				19	3						12		1		1	
起因物なし				63	5						2					
分類不能																1
合計	(3)	311	(2)	696	77		78		29	(2)	116	(1)	277		143	
構成比		13.2%		29.5%	3.3%		3.3%		1.2%		4.9%		11.7%		6.1%	

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

内は上欄の内数

労働災害発生状況(令和6年)

踏 み 抜 き	お ぼ れ			高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	火 災	交 （ 通 道 事 路 故	動 作 の 反 動 等	そ の 他	分 類 不 能	合 計	構 成 比	
					1							2	0.1%	
												6	0.3%	
												38	1.6%	
									1			35	1.5%	
			1									47	2.0%	
												10	0.4%	
			3		1				1			118	5.0%	
												2	0.08%	
								1	1			21	0.9%	
								1				6	0.3%	
		1						(4)	16	11		(6)	171	7.2%
		1						(4)	16	9		(5)	115	4.9%
									1			(1)	30	1.3%
							1	(2)	94	3		(2)	136	5.8%
			2									4	0.2%	
												1	0.0%	
			2									4	0.2%	
					2							6	0.25%	
								1	14			156	6.6%	
			4						19	3		(1)	215	9.1%
									3			(1)	102	4.3%
			15						5			61	2.6%	
	2		2					1	51			(2)	554	23.5%
												14	0.6%	
			1						17			88	3.7%	
	1											(2)	17	0.7%
									5			48	2.0%	
									22			278	11.8%	
			1						5			39	1.7%	
			11	9			1					21	0.9%	
	4		6						19			111	4.7%	
			1						69			125	5.3%	
		(1)	1	21	2			3	13	(1)	10	(5)	215	9.1%
			2						67	16		121	5.1%	
			1						111	6		188	8.0%	
									1			2	0.1%	
	6	(1)	2	71	12	3	2	(6)	116	(1)	35	(16)	2,360	99.9%
0.3%	0.08%		3.0%	0.5%	0.13%	0.08%		4.9%	16.4%	1.5%		100.0%		

第8表

製造業における「事故の型別・起因物別」

事故の型 起因物	墜落・転落		転倒		激突		飛来・落下		崩壊・倒壊		激突され		は巻き込まれ		切れ・こすれ	
動力伝導機構													4			
木材加工用機械		1									1		8		5	
建設機械等		1														
金属加工用機械					1				1		1		29		8	
プレス機械													9			
一般動力機械		2		4	2		2				2		65		10	
動力クレーン等							1						5			
移動式クレーン																
動力運搬機		11		2			2				2		12		2	
トラック		10		1			1									
フォークリフト		1									2		2			
乗物													2			
圧力容器																
化学設備																
溶接装置													1			
炉・窯等					1								1			
電気設備		1			1											
人力機械工具等				6	3		1		1		9		7		12	
用具		11		15	1		4				2		2			
はしご等		10		4	1											
その他装置・設備					2		3						4		2	
仮設物・建築物・構築物等		20		59	3								3			
足場																
階段		8		12												
屋根・はり・けた等		2														
作業床・歩み板		2		5												
通路		3		37												
建築物・構築物		1		2	1								1			
危険物・有害物等																
材料				4			6		3		5		3		1	
荷		1		8	1		1						4		1	
環境等		1		10			1				1					
その他の起因物				1							1					
起因物なし				16	1											
分類不能																
合計		49		125	16		21		5		24		150		41	
構成比		8.7%		22.2%	2.8%		3.7%		0.9%		4.3%		26.7%		7.3%	

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

内は上欄の内数

労働災害発生状況(令和6年)

踏 み 抜 き	高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	火 災	交（ 通 道 事 路 故）	動無 作理 のな 反動 ・作	そ の 他	分 類 不 能	合 計	構 成 比
									4	0.7%
									15	2.7%
									1	0.2%
	1								41	7.3%
									9	1.6%
	3		1						91	16.2%
									6	1.1%
					2	2			35	6.2%
					2	1			15	2.7%
						1			6	1.1%
					8				10	1.8%
	2								2	0.4%
	1								1	0.2%
									1	0.2%
									2	0.4%
									2	0.4%
						1			40	7.1%
						7	2		44	7.8%
						1			16	2.8%
	7								18	3.2%
	1					12			98	17.4%
						3			23	4.1%
									2	0.4%
						2			9	1.6%
						5			45	8.0%
	1					2			8	1.4%
	6	5							11	2.0%
2	4					9			37	6.6%
	1					21			38	6.8%
	7				1		(1) 2		(1) 23	4.1%
							2		4	0.7%
						20			37	6.6%
						1			1	0.2%
2	33	5	1		11	73	(1) 6		(1) 562	100.0%
0.4%	5.9%	0.9%	0.2%		2.0%	13.0%	1.1%		100.0%	

第9表

建設業における「事故の型別・起因物別」

事故の型 起因物	墜落・転落		転倒		激突		飛来・落下		崩壊・倒壊		激突され		は巻き込まれ		切れ・こすれ	
原 動 機																
動 力 伝 導 機 構																
木 材 加 工 用 機 械																9
建 設 機 械 等				5			1		1		4		13			
金 属 加 工 用 機 械							1						1			
プ レ ス 機 械																
一 般 動 力 機 械							1		1				1			4
動 力 ク レ ーン 等		2					1									
移 動 式 ク レ ーン		1					1									
動 力 運 搬 機		11		2			3				2		3			
ト ラ ッ ク		11		2			3				2		3			
フ ォ ー ク リ フ ト																
乗 物											1					
圧 力 容 器																
溶 接 装 置																
炉 ・ 窯 等																
電 気 設 備		1														
人 力 機 械 工 具 等							2				5		2			3
用 具		23		1		1	2				1		3			
は し ご 等		22				1	1						1			
そ の 他 装 置 ・ 設 備		1											1			
仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	(2)	39		16		5	1		2		3					
足 場		10					1									
階 段		3		2												
屋 根 ・ は り ・ け た 等	(2)	12														
作 業 床 ・ 歩 み 板		1		2												
通 路		2		11		1										
建 築 物 ・ 構 築 物		4				1			1							
危 険 物 ・ 有 害 物 等																
材 料		4		5			7		3		2		3			3
荷							1						2			
環 境 等		6	(1)	9			2		2		2					
そ の 他 の 起 因 物																
起 因 物 な し						1										
分 類 不 能																1
合 計	(2)	87	(1)	38		7	22		9		20		29			20
構 成 比		30.6%		13.4%		2.5%	7.7%		3.2%		7.0%		10.2%			7.0%

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

内は上欄の内数

労働災害発生状況(令和6年)

踏 み 抜 き	高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	破 裂	火 災	交（ 通 道 事 路 故）	動無 作理 のな 反動 ・作	そ の 他	合 計	構 成 比
									9	3.2%
							1		25	8.8%
									2	0.7%
									7	2.5%
						1			4	1.4%
						1			3	1.1%
						(3) 6	2		(3) 29	10.2%
						(3) 6	2		(3) 29	10.2%
						(1) 11			(1) 12	4.2%
				2					3	1.1%
							1		13	4.6%
	1						2		34	12.0%
							1		26	9.2%
	1								3	1.1%
2							1		(2) 69	24.3%
									11	3.9%
									5	1.8%
1									(2) 13	4.6%
									3	1.1%
							1		15	5.3%
									6	2.1%
					1				1	0.4%
2							3		32	11.3%
							3		6	2.1%
	3	1				1	4		(1) 30	10.6%
							3		4	1.4%
									1	0.4%
4	5	1	2		1	(4) 19	20		(7) 284	100.0%
1.4%	1.8%	0.4%	0.7%		0.4%	6.7%	7.0%		100.0%	

第10表

建設業における「工事種類別・事故の型別」

事故の型 工事種類		墜 落 ・ 転 落	転 倒	激 突	飛 来 ・ 落 下	崩 壊 ・ 倒 壊	激 突 さ れ	は 巻 き ま 込 れ ま ・ れ	切 れ ・ こ す れ
土木工事業	水力発電所等建設工事								
	トンネル建設工事業						1	1	
	地下鉄建設工事								
	鉄道軌道建設工事業			1				1	
	橋梁建設工事業				1			1	
	道路建設工事業	4	(1) 3		1	1	6	5	
	河川土木工事業	1	1					2	1
	砂防工事	1			1	1			
	土地整理土木工事		1				1	1	
	上下水道工事業			1				1	
	その他の土木工事業	9	6		4	1	4	2	3
	小計	15	(1) 11	2	7	3	12	14	4
建築工事	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	12	5	1	5	2	1	2	1
	木造家屋建築工事業	(1) 18	6	1	2		2	3	5
	建築設備工事業	4	2					2	2
	その他の建築工事業	(1) 20	8	2	6	3	1	6	5
	小計	(2) 54	21	4	13	5	4	13	13
その他の建設工事	電気通信工事業	4	1				1		
	機械器具設置工事業	2	1			1		1	1
	その他の設備工事	12	4	1	2		3	1	2
	小計	18	6	1	2	1	4	2	3
合計		(2) 87	(1) 38	7	22	9	20	29	20
構成比		30.6%	13.4%	2.5%	7.7%	3.2%	7.0%	10.2%	7.0%

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

労働災害発生状況(令和6年)

踏 み 抜 き	高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	破 裂	火 災	交（ 通 道 事 路 故）	動 無 作 の 反 動 ・ 作	そ の 他	合 計	構 成 比
									2	0.7%
									2	0.7%
									2	0.7%
	1					2			(1) 23	8.1%
									5	1.8%
									3	1.1%
									3	1.1%
									2	0.7%
2	1					4	3		39	13.7%
2	2					6	3		(1) 81	28.5%
			1		1	2	1		34	12.0%
2							4		(1) 43	15.1%
							1		11	3.9%
	2	1				(3) 7	8		(4) 69	24.3%
2	2	1	1		1	(3) 9	14		(5) 157	55.3%
			1			(1) 1			(1) 8	2.8%
	1								7	2.5%
						3	3		31	10.9%
	1		1			(1) 4	3		(1) 46	16.2%
4	5	1	2		1	(4) 19	20		(7) 284	100.0%
1.4%	1.8%	0.4%	0.7%		0.4%	6.7%	7.0%		100.0%	

第11表

建設業における「工事種類別・起因物別」

事故の型 工事種類		原 動 機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設機械	金属加工用機械	プレス機械	一般動力機械	動力クレーン	移動式クレーン	動力運搬機	トラック	フォークリフト	乗物	圧力容器	溶接装置
土木工事業	水力発電所等建設工事															
	トンネル建設工事業				1						1	1				
	地下鉄建設工事															
	鉄道軌道建設工事業				1											
	橋梁建設工事業				1											
	道路建設工事業				5						3	3		1		
	河川土木工事業							1			1	1				
	砂防工事										1	1				
	土地整理土木工事				2											
	上下水道工事業				1											
	その他の土木工事業			3	3			1			5	5		3		
	小計			3	14			2			11	11		4		
建築工事	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業				5	1					1	1		2		
	木造家屋建築工事業			4	2						1	1		1		
	建築設備工事業															
	その他の建築工事業			2	3	1			2	1	11	11		2		
	小計			6	10	2			2	1	13	13		5		
その他の建設工事	電気通信工事業										1	1		1		
	機械器具設置工事業							3	1	1						
	その他の設備工事				1			2	1	1	4	4		2		
	小計				1			5	2	2	5	5		3		
合計				9	25	2		7	4	3	29	29		12		
構成比				3.2%	8.8%	0.7%		2.5%	1.4%	1.1%	10.2%	10.2%		4.2%		

内は上欄の内数

労働災害発生状況(令和6年)

炉 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具	用 具	は し ご 等	そ の 他 装 置	仮 設 物 ・ 建 築 物 等	足 場	階 段	・ 屋 根 ・ け た は 等	作 業 床 ・ 歩 み 板	通 路	建 築 物 ・ 構 築 物	危 険 物 ・ 有 害 物	材 料	荷	環 境 等	そ の 他 の 起 因 物	起 因 物 な し	分 類 不 能	合 計	構 成 比
																				2	0.7%
						1														2	0.7%
														1						2	0.7%
		3	1			4				1		1		2		4				23	8.1%
						2					1				1					5	1.8%
			1	1												1				3	1.1%
						1														3	1.1%
						1														2	0.7%
		1	3	3		7		1	1		1	1		2		10		1		39	13.7%
		4	5	4		16		1	1	1	2	2		5	1	15		1		81	28.5%
	1		6	4		8	3		1		2	1	1	7		1		1		34	12.0%
		3	8	8		15	3	1	4	1	4	1		3	1	4		1		43	15.1%
		2	4	2		3	1	1	1						1	1				11	3.9%
		2	7	6	2	18	3	1	4	1	4	1		12	1	4		1	1	69	24.3%
	1	7	25	20	2	44	10	3	10	2	10	3	1	22	3	10		3	1	157	55.3%
	2		2			1					1					1				8	2.8%
					1	1										1				7	2.5%
		2	2	2		7	1	1	2		2	1		5	2	3				31	10.9%
	2	2	4	2	1	9	1	1	2		3	1		5	2	5				46	16.2%
	3	13	34	26	3	69	11	5	13	3	15	6	1	32	6	30		4	1	284	100.0%
	1.1%	4.6%	12.0%	9.2%	1.1%	24.3%	3.9%	1.8%	4.6%	1.1%	5.3%	2.1%	0.4%	11.3%	2.1%	10.6%		1.4%	0.4%	100.0%	

第12表

建設工事における「発注機関別・事故の型別」死亡者数(令和6年)

事故の型 発注機関	墜 落 ・ 転 落	転 倒	激 突	飛 来 ・ 落 下	崩 壊 ・ 倒 壊	激 突 さ れ	は さ ま れ ・ 巻 き 込 ま れ	切 れ ・ こ す れ	踏 み 抜 き	高 温 ・ 低 温 の 物 と の 接 触	有 害 物 と の 接 触	交 通 事 故	動 作 の 反 動 ・ 無 理 な 動 作	合 計	令 和 5 年
国															
県															
市町村		1												1	
公団等															
民間	2											4		6	4
不明															
合 計	2	1										4		7	4
令 和 5 年	2			1			1							4	

第13表

林業における「作業別・事故の型別」労働災害発生状況（令和6年）

		事 故 の 型										合計	令和 5年	
		墜落・ 転落	転 倒	激突	飛来・ 落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ、 巻き込ま れ	切れ、 こすれ	踏み抜き	動作の反 動、無理 な動作			その他
1 伐木		1	1	2	3		4	1	1		1		14	15
	伐倒木	1			1		2						4	10
	かかり木						1						1	1
	歩行中(斜面)		1										1	1
	その他			2	2		1	1	1		1		8	3
2 造材			3		1	1	6	2	5		1		19	6
	玉切り・枝払い		2				6	2	4		1		15	4
	歩行中(斜面)													
	その他		1		1	1			1				4	2
3 集材・運材					1		1		1				3	2
	集材機				1		1		1				3	2
	木寄せ集材													
	運材													
	林内作業車集材													
4 造林		1	1	2	1		2						7	6
	地ごしらえ													1
	植付け													
	下刈り			1									1	3
	除伐・間伐 (かかり木処理)													
	除伐・間伐 (かかり木処理以外)		1	1			2						4	2
	枝打ち・つる切り	1			1								2	
	松食い虫防除													
	歩行中(斜面)													
5 その他		3	5					1	1				10	7
合 計		5	10	4	6	1	13	4	8		2		53	
令和5年		5	3	1	3		11	2	7		2	2		36

第14表

運輸・貨物取扱業における「事故の型別・起因物別」

事故の型 起因物	墜 落 ・ 転 落	転 倒	激 突	飛 来 ・ 落 下	崩 壊 ・ 倒 壊	激 突 さ れ	は 巻 さ ま 込 ま れ ま れ	切 れ ・ こ す れ
動力伝導機構								
木材加工用機械								1
建設機械等	1						1	
金属加工用機械								
プレス機械								
一般動力機械								2
動力クレーン等						1	1	
移動式クレーン								
動力運搬機	25	5	7			(1) 8	15	
トラック	21	4	6			1	5	
フォークリフト	3		1			(1) 7	8	
乗物	1	1						3
圧力容器								
溶接装置								
炉・窯等								
電気設備								
人力機械工具等	2	3	2		1	6	5	
用具	8	2	1	1		1	1	1
はしご等	7							
その他装置・設備		2					1	
仮設物・建築物・構築物等	6	20	1				1	
足場	2							
階段	1	2						
屋根・はり・けた等								
作業床・歩み板		4					1	
通路		11						
建築物・構築物	1	2						
危険物・有害物等								
材料			1	1	2	1	2	
荷	3	1	1	2	2		2	
環境等	2	16						
その他の起因物						2		
起因物なし		3	1					
分類不能								
合計	48	53	14	4	5	(1) 19	29	7
構成比	18.7%	20.6%	5.4%	1.6%	1.9%	7.4%	11.3%	2.7%

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

内は上欄の内数

労働災害発生状況(令和6年)

お ぼ れ	高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	破 裂	火 災	交(一 通 道 事 路 故)	交(一 通 事 他 故)	動無 作理 の反 動動 ・作	そ の 他	合 計	構 成 比
										1	0.4%
										2	0.8%
										2	0.8%
								1		3	1.2%
1						(1) 6		2		(2) 69	26.8%
1						(1) 6		2		(1) 46	17.9%
										(1) 19	7.4%
						11				16	6.2%
								6		25	9.7%
								3		18	7.0%
										7	2.7%
										3	1.2%
	1							6		35	13.6%
										2	0.8%
	1							4		8	3.1%
										5	1.9%
								2		13	5.1%
										3	1.2%
								1		8	3.1%
								20		31	12.1%
	1							2		21	8.2%
								1	2	5	1.9%
								14		18	7.0%
1	2					(1) 17		56	2	(2) 257	100.0%
0.4%	0.8%					6.6%		21.8%	0.8%	100.0%	

第15表

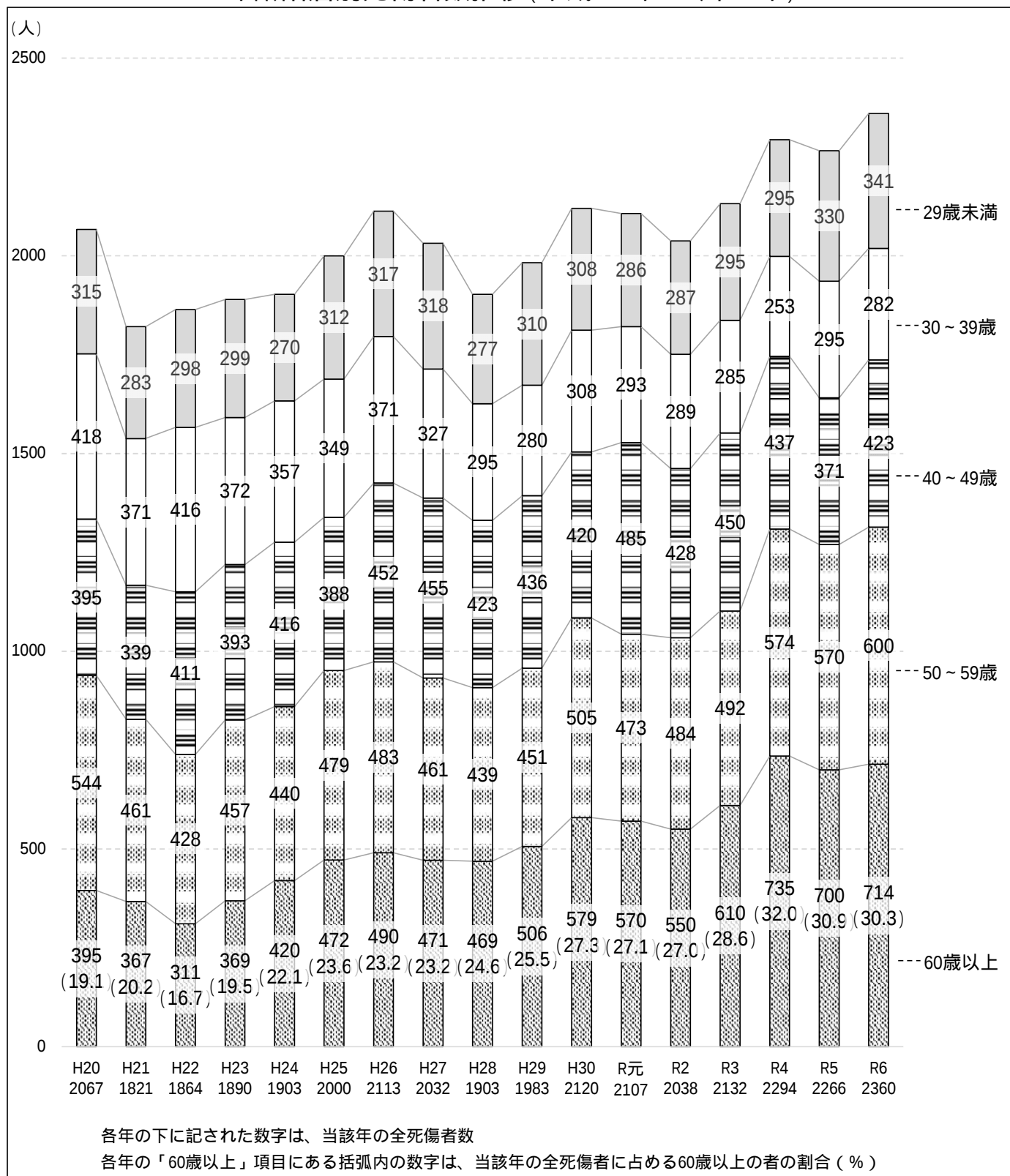
その他の業種（第三次産業等）における「業種別・事故の型別」労働災害発生状況（令和6年）

業種 事故の型		墜落等		転倒		激突		飛来・落下		崩壊・倒壊		激突され		はさまれ等		切れ等		高・低温物接触		有害物等との接触		火災		交通事故（道路）		動作の反動等		その他		合計	
卸売業			7		10		3			2		2		7		5								3		6		1		46	
			32		129		5		7	4		5		14		20		7		1			17		41		4		286		
			12		116		9		2			14		6		4		1		1		1	7		117		13		303		
			9		90		8		2			10		6		3		1				1	7		100		9		246		
			10		38		4		2	2				3		5							1		9				74		
			2		23		3		2				2		3		17		16						5	1			74		
			2		9		2		2			1		2										2					20		
			9		28		1		2			1		3				1		1			1		7				54		
警備業			2		10		2							2				3					(1)	4		4		(1)	27		
			37	(1)	98		7		6	1		13	(1)	10		11		2		2			34		41	(1)	6	(3)	268		
計			113	(1)	461		36		23	9		38	(1)	50		62		30		5		1	(1)	67		232	(1)	25	(4)	1,152	
令和5年		(1)	130		449		58		29	4	(1)	46	(2)	63		70		2	(1)	37				64		198	(1)	26	(6)	1,176	

カッコ内の数字は死亡者数で、内数。

第17図

年齢階層別死傷者数推移(平成20年～令和6年)



第16表

全産業における「業種別・年齢別」労働災害発生状況(令和6年)

業種		年齢														合 計
		20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上		
製 造 業	食 料 品 製 造 業	1	21	19	4	14	14	23	18	24	26	17	7	3	191	
	織 維 工 業															
	衣服その他の繊維製品製造業						1								1	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		1	1	2	1	1	1	3	5	2	3	2		22	
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業					2	1	1	1						5	
	パルプ・紙・紙加工品製造業			1	1	1		4	1	2					10	
	印 刷 ・ 製 本 業		3	3			1	1	1	1					10	
	化 学 工 業		1	5	2	4	4	4	2	2	5	5			34	
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業		2		1	2	2	2 (1)	5	3	3	2	1		(1)	23
	鉄 鋼 業		1		1		1	1			1				5	
	非 鉄 金 属 製 造 業		3	2	1		1	1		1	1		1		11	
	金 属 製 品 製 造 業	1	7	6	8	5	9	9	9	4	8	4	4		74	
	一 般 機 械 製 造 業		1	2	2	6	8	7	4	6	6	2	1	1	46	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		3	3	4	5	8	5	8	9	5	2	2	1	55	
	輸 送 用 機 械 等 製 造 業		6	2	2	3	3	2	8	4	2			2	34	
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業						1		1						2	
	そ の 他 の 製 造 業		1	3	1	3	5	5	4	7	3	2	5		39	
	小 計	2	50	47	29	46	60	66 (1)	65	68	62	37	23	7	(1)	562
	鉱 山 建 設 業		1	1				1	1	2	2	1				9
建 設 業	土 木 工 事 業	1	13	1	3	8	5	5	11	12	7	8 (1)	6	1	(1)	81
	木 建 以 外 の 建 築 工 事 業	4 (2)	15	15	8	7	10 (1)	11	13	4	8	10	3 (1)	6 (4)	114	
	木 造 家 屋 建 築 工 事 業	1	8	2	3	3	5	6	3	1	3	4 (1)	2	2 (1)	43	
	そ の 他 の 建 設 業		1	8	8	1	8	1	5 (1)	4	6	1	3		(1)	46
	小 計	6 (2)	37	26	22	19	28 (1)	23	32 (1)	21	24	23 (2)	14 (1)	9	(7)	284
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業		1	1	2	1	3	6	4	1		3	2	1	25	
	道 路 旅 客 運 送 業			2				2	3	4	4	2	4		21	
	道 路 貨 物 運 送 業	3	8	7	13	21 (1)	19 (1)	27	35	36	25	8	1	1 (2)	204	
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業															
	陸 上 貨 物 取 扱 業			1	1	1		1	3						7	
小 計	3	9	11	16	23 (1)	22 (1)	36	45	41	29	13	7	2 (2)		257	
農 業		1	5	5		1	5	1	1	3 (1)	3	4	6 (1)		35	
林 業	1	6		3	10	9	7	3	6 (1)	6		2		(1)	53	
畜 産 ・ 水 産 業	1	1				2	2		1			1			8	
商 業	卸 売 業		3	3	2	4	5	5	5	9	4	3	2	1	46	
	小 売 業	2	15	8	10	14	20	23	37	49	41	32	24	11	286	
	理 美 容 業								1						1	
	そ の 他 の 商 業		2	1	2	3	3	2	4	6	7	4	1	1	36	
	小 計	2	20	12	14	21	28	30	47	64	52	39	27	13	369	
金 融 業		2	1		2	1	2		1	2					11	
広 告 ・ あ っ せ ん 業							1		1						2	
映 画 ・ 演 劇 業																
通 信 業		3	3	6	6	6	1	7	10	14	2				58	
教 育 ・ 研 究 業			1	1	1	2	2	6	11 (1)	5	3	2	1 (1)		35	
医 療 保 健 業		5	3	3	4	2	7	2	10	12	1	3	1		53	
社 会 福 祉 施 設	1	10	13	10	8	13	22	36	27	40	34	23	9		246	
そ の 他 の 保 健 衛 生 業		1									2	1			4	
旅 館 業	1	6	5	4	3	1	4	8	4	9	8	14	7		74	
飲 食 店	7	9	6	3	2	8	5	10	5	6	8	2	3		74	
その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)	1				3	1	2	3	2		3	2	1		18	
ゴ ル フ 場			1			1	2	3	4	2	4	2	1		20	
清 掃 業 (ビ ル メ ン 、 産 廃 以 外)			2	3				3	1	2		2	1		14	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	1		2	1	1	4	3	2	7	9	12	5	7		54	
産 業 廃 棄 物 処 理 業		3	3	2	2	1 (1)	2	6	2	4	2	1	1 (1)		29	
官 公 署										1	1		2		4	
その他の事業(警備業以外)		7	2	3	2	3	5 (1)	13	8	7	5	1	4 (1)		60	
その他の事業(警備業)		1	2	1			1	3	6	6 (1)	5	1	1 (1)		27	
合 計	26 (2)	172	143	126	156 (1)	194 (3)	229 (2)	297 (1)	303 (2)	296 (2)	205 (2)	137 (2)	76 (1)	(16)	2,360	
構 成 比	1.1%	7.3%	6.1%	5.3%	6.6%	8.2%	9.7%	12.6%	12.8%	12.5%	8.7%	5.8%	3.2%		100.0%	
令 和 5 年	20歳未満	26	(2)	315		282	(4)	423	(3)	600	(4)	501	(3)	213	(16)	2,360
	20歳代			13.3%		11.9%		17.9%		25.4%		21.2%		9.0%		100.0%
	合 計	43	(0)	287	(0)	295		371	(0)	570	(0)	484	(0)	216	(0)	2,266

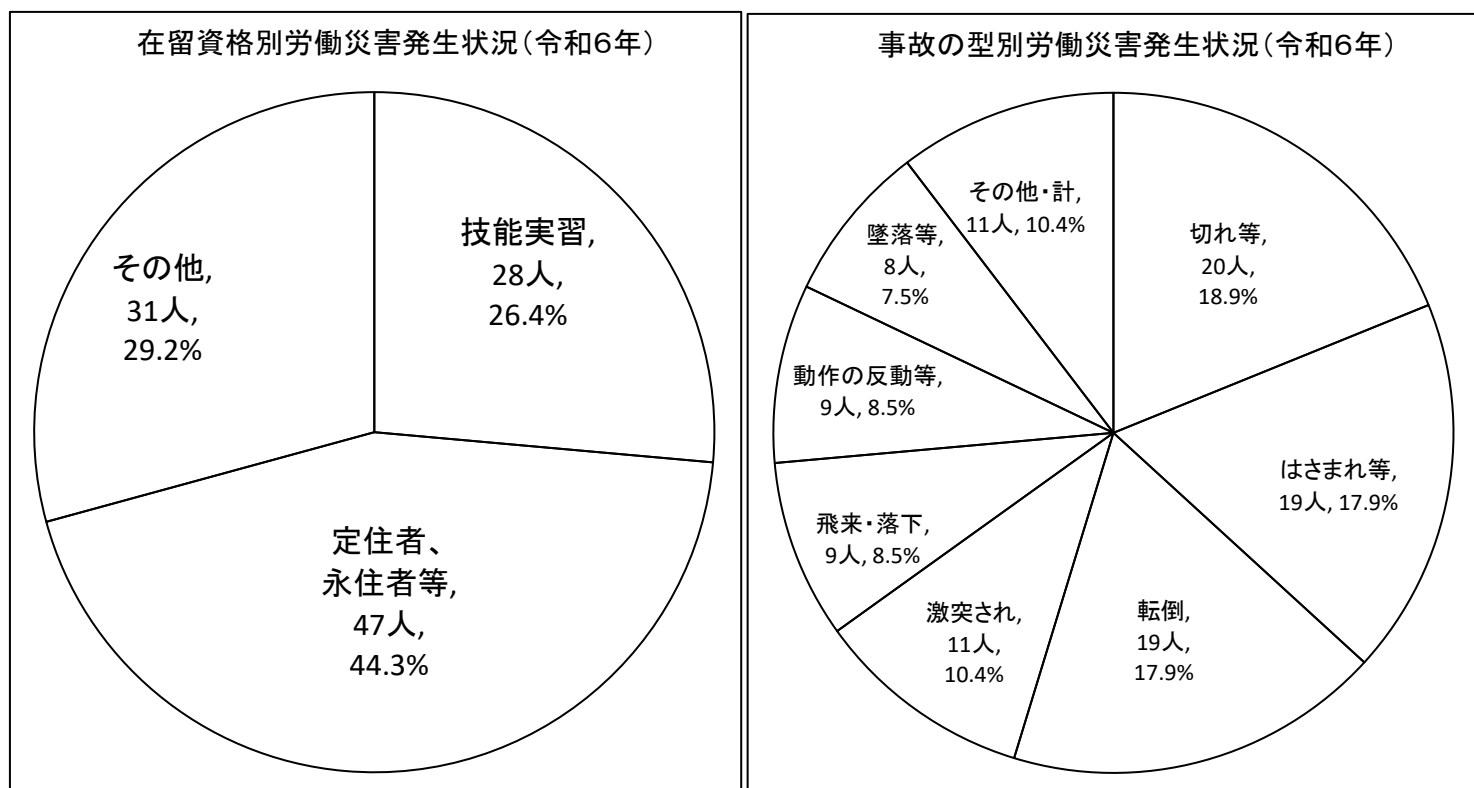
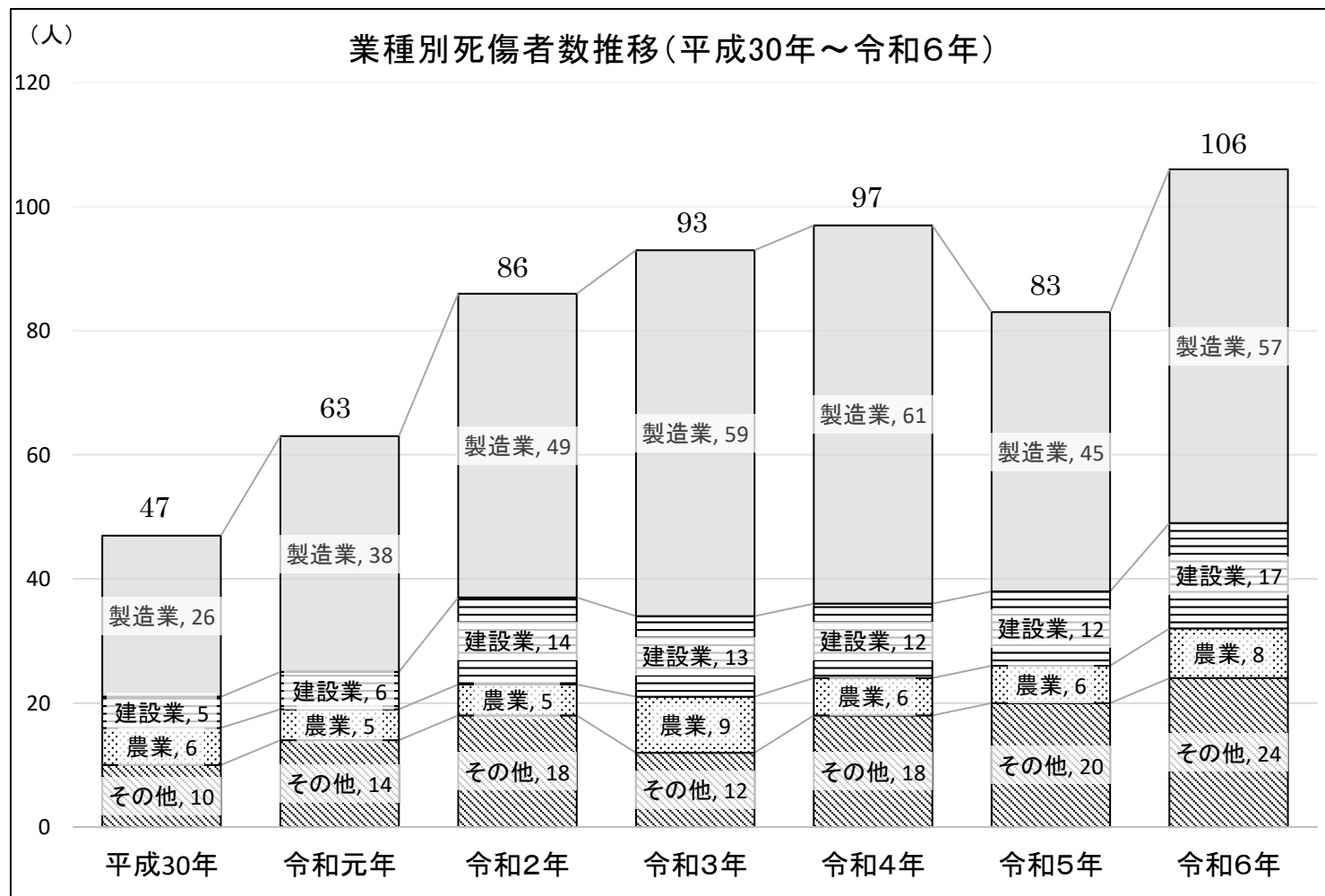
カッコ内の数字は死亡者数で、内数

第17表

全産業における「業種別・経験期間別」労働災害発生状況(令和6年)

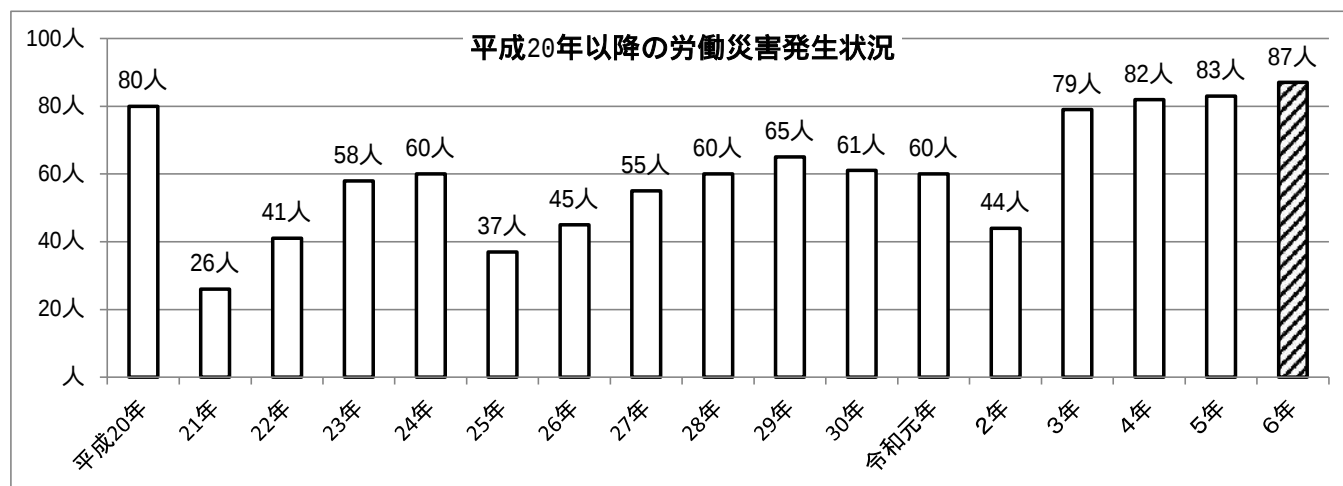
業種 経験期間		6月未満		6月以上 1年未満		1年以上 3年未満		3年以上 5年未満		5年以上 10年未満		10年以上		合 計	
製 造 業	食 料 品 製 造 業		29		13		34		17		40		58		191
	織 維 工 業														
	衣服その他の繊維製品製造業											1		1	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		6		2		1		3		3		7		22
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業										1		4		5
	パルプ・紙・紙加工品製造業		3				1		1		1		4		10
	印 刷 ・ 製 本 業				1		3		1		3		2		10
	化 学 工 業		5		2		3		4		8		12		34
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業		1		2		6		4		4	(1)	6	(1)	23
	鉄 鋼 業						3		1		1				5
	非 鉄 金 属 製 造 業		1		1		2		2		2		3		11
	金 属 製 品 製 造 業		9		6		15		13		10		21		74
	一 般 機 械 製 造 業		3		7		4		4		11		17		46
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		10		2		8		5		10		20		55
	輸 送 用 機 械 等 製 造 業		7		4		4		5		5		9		34
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業				1								1		2
	そ の 他 の 製 造 業		4		1				3		10		21		39
小 計			78		42		84		63		109	(1)	186	(1)	562
鉱 業			1				2				1		5		9
建 設 業	土 木 工 事 業	(1)	6		4		12		7		13		39	(1)	81
	木 建 以 外 の 建 築 工 事 業		11		11	(2)	18	(1)	10		15	(1)	49	(4)	114
	木 造 家 屋 建 築 工 事 業		6		5		6		4		5	(1)	17	(1)	43
	そ の 他 の 建 設 業		3		3		9		5	(1)	8		18	(1)	46
	小 計	(1)	26		23	(2)	45	(1)	26	(1)	41	(2)	123	(7)	284
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業		6				5		5		4		5		25
	道 路 旅 客 運 送 業		1		2		2				6		10		21
	道 路 貨 物 運 送 業		35		8		28		26	(1)	39	(1)	68	(2)	204
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業														
	陸 上 貨 物 取 扱 業		2		1						2		2		7
	小 計		44		11		35		31	(1)	51	(1)	85	(2)	257
農 業			9		3		6	(1)	5		6		6	(1)	35
林 業			7		4		8		5	(1)	7		22	(1)	53
畜 産 ・ 水 産 業			2		2		1		1		1		1		8
商 業	卸 売 業		7		6		5		7		8		13		46
	小 売 業		33		18		43		22		66		104		286
	理 美 容 業										1				1
	そ の 他 の 商 業		6		2		5		5		7		11		36
	小 計		46		26		53		34		82		128		369
金 融 業			4				2				1		4		11
広 告 ・ あ っ せ ん 業			1				1								2
映 画 ・ 演 劇 業															
通 信 業			8		6		9		6		7		22		58
教 育 ・ 研 究 業			7		2		5	(1)	7		5		9	(1)	35
医 療 保 健 業			4		2		5		6		14		22		53
社 会 福 祉 施 設			27		26		31		39		51		72		246
そ の 他 の 保 健 衛 生 業							1		3						4
旅 館 業			11		7		11		7		18		20		74
飲 食 店			16		4		16		8		14		16		74
その他接客娯楽業（ゴルフ場以外）			5		2		1		2		4		4		18
ゴ ル フ 場			5		3		4				1		7		20
清 掃 業（ビルメン、産廃以外）			2				3		4		1		4		14
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業			6		4		12		10		10		12		54
産 業 廃 棄 物 処 理 業			3		4	(1)	5		7		2		8	(1)	29
官 公 署							1		2				1		4
その他の事業（警備業以外）			11		4		13		9	(1)	12		11	(1)	60
その他の事業（警備業）			1	(1)	1		9		3		2		11	(1)	27
合 計		(1)	324	(1)	176	(3)	363	(3)	278	(4)	440	(4)	779	(16)	2,360
構 成 比			13.7%		7.5%		15.4%		11.8%		18.6%		33.0%		100.0%
令 和 5 年		(2)	322	(3)	170	(3)	371		263	(1)	401	(4)	739	(13)	2,266

()内の数字は死者数で、内数

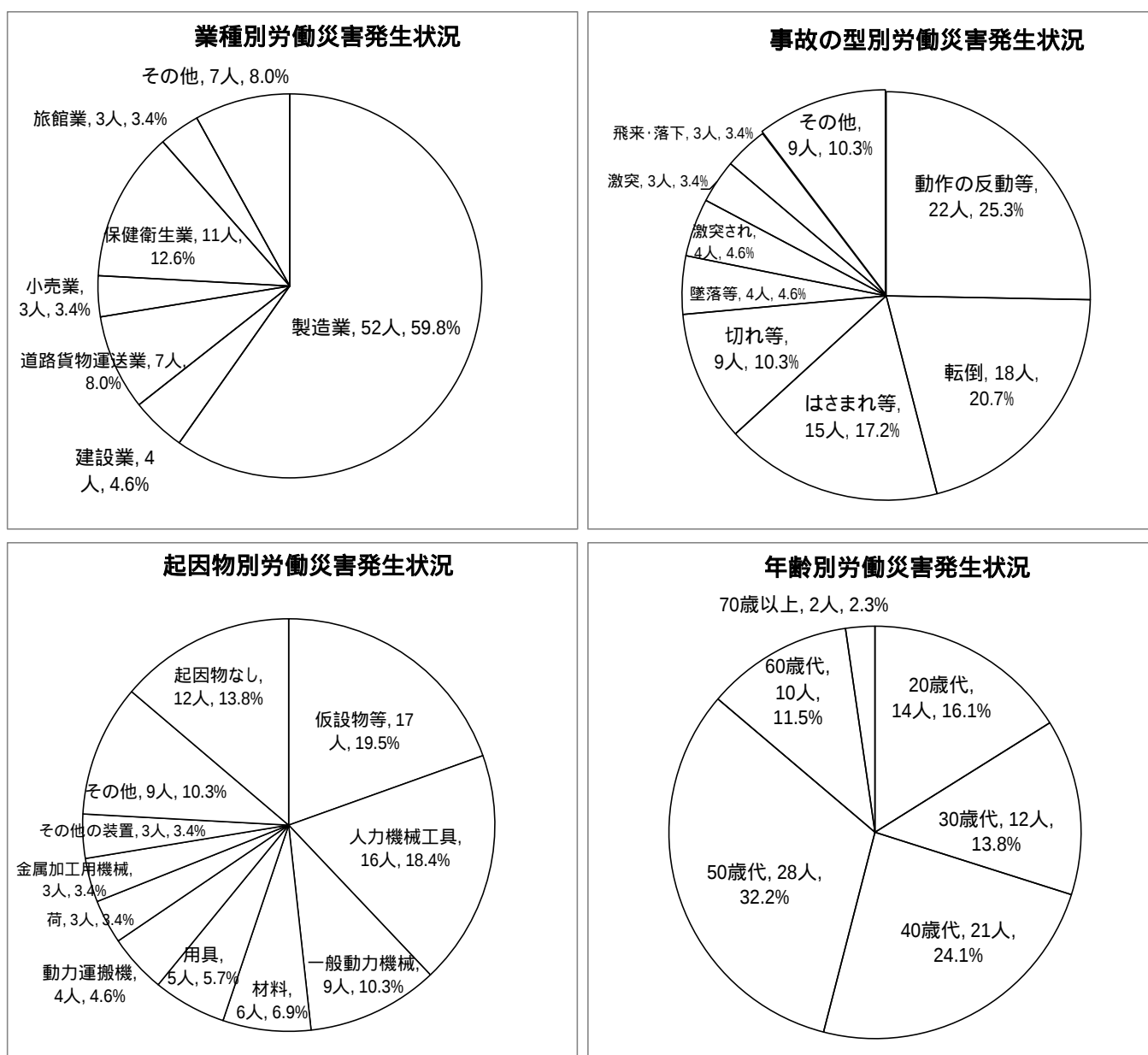


第19図

派遣労働者に係る労働災害発生状況(令和6年)

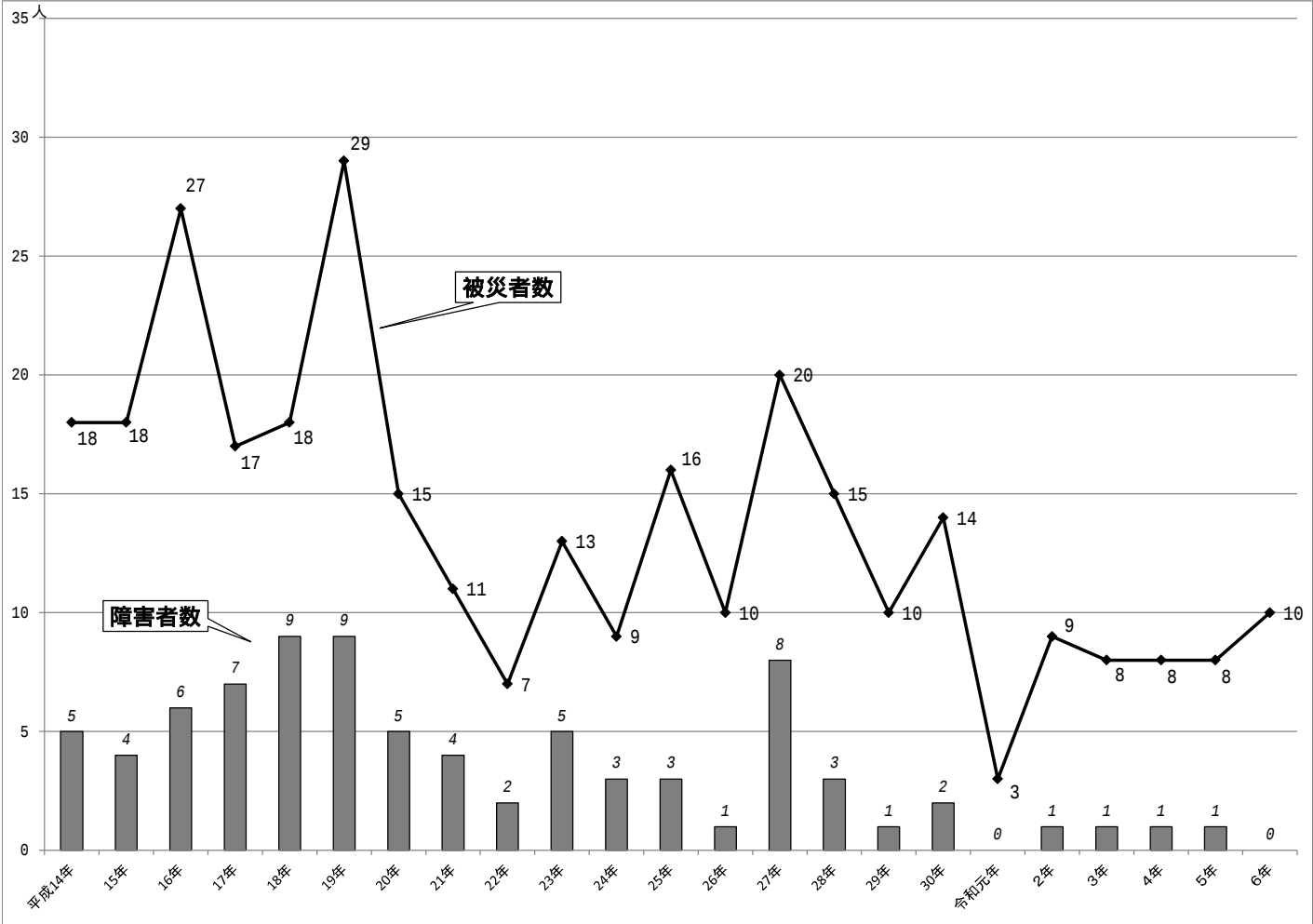


以下の円グラフはすべて、令和6年中に発生し報告された、派遣労働者にかかる労働災害についてまとめたものである。



第20図

プレス機械災害の推移



	平成14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年
被災者数	18	18	27	17	18	29	15	11	7	13	9	16	10	20	15	10	14	3	9	8	8	8	10
障害者数	5	4	6	7	9	9	5	4	2	5	3	3	1	8	3	1	2	0	1	1	1	1	0
障害比率	27.8%	22.2%	22.2%	41.2%	50.0%	31.0%	33.3%	36.4%	28.6%	38.5%	33.3%	18.8%	10.0%	40.0%	20.0%	10.0%	14.3%	0.0%	11.1%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%

障害者数：各年に発生したプレス機械災害のうち、障害等級1～14級に該当する障害を負った者で内数。

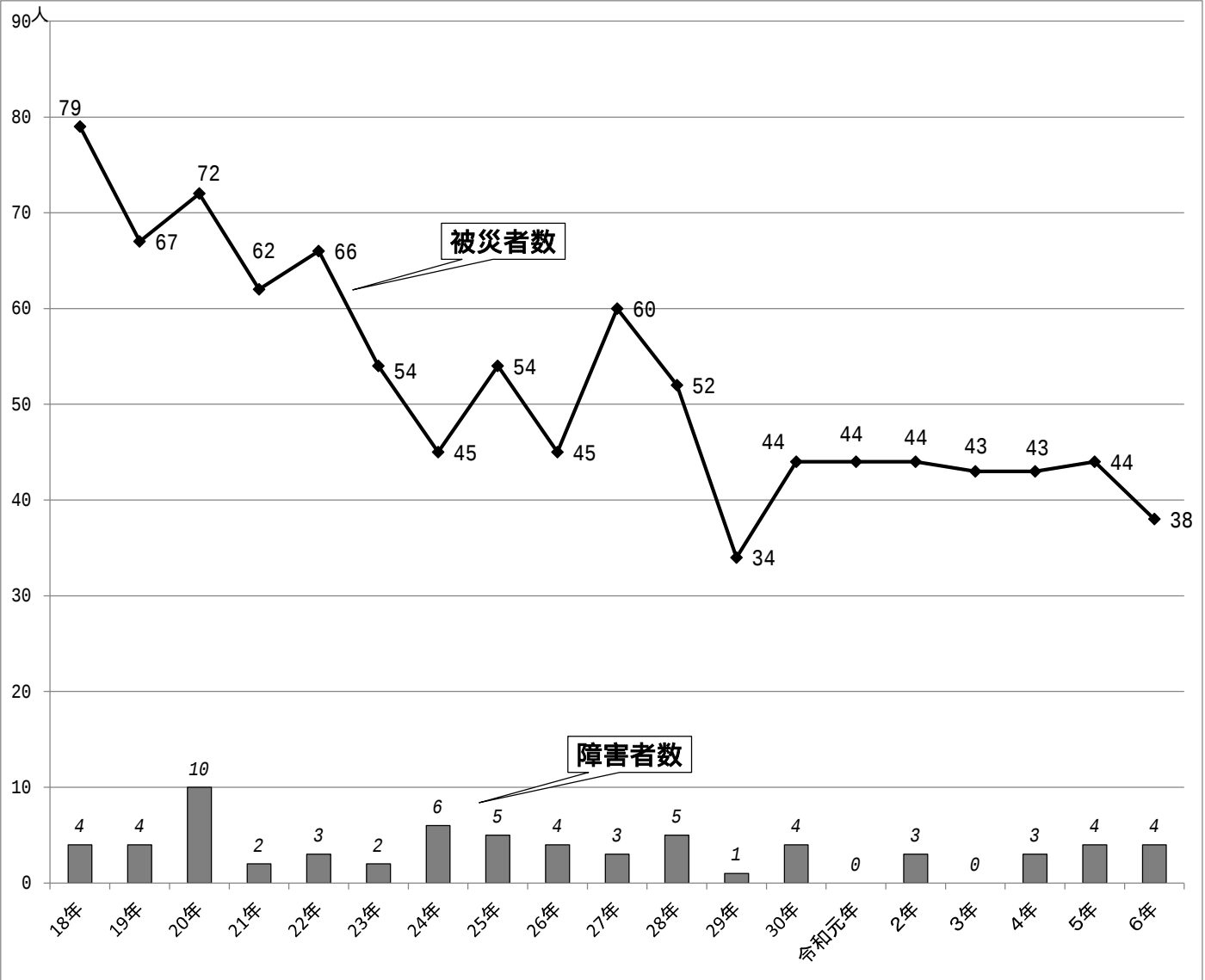
第18表

プレス機械「機種別・障害程度別」災害発生状況(令和5・6年)

クラッチ別等機械の種類		年 別	起 動 方 式			休業4日 以上の災 害(人)	うち障害 件 数 (1～14級)	休業災害 の構成比	障害件数 の構成比
			両 手	足 踏 み 片 手	そ の 他				
ポ ジ テ ィ ブ ク ラ ッ チ プ レ ス		令和 5年		1		1		12.5%	
		令和 6年		1		1		10.0%	
フ リ ク シ ョ ン ク ラ ッ チ プ レ ス		令和 5年	1		1	2		25.0%	
		令和 6年	2	3		5		50.0%	
液 圧 プ レ ス (プレスブレーキ以外)		令和 5年							
		令和 6年	1			1		10.0%	
プ レ ス ブ レ ー キ	機 械 式	令和 5年		1		1		12.5%	
		令和 6年	1			1		10.0%	
	液 圧 式	令和 5年		3		3	1	37.5%	100.0%
		令和 6年		1		1		10.0%	
そ の 他 の プ レ ス (エアプレス、タレットパンチプレス)		令和 5年			1	1		12.5%	
		令和 6年			1	1		10.0%	
令 和 5 年			1	5	2	8	1	100%	100%
令 和 6 年			4	5	1	10		100%	

第21図

木材加工用機械災害の推移



	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年
被災者数	79	67	72	62	66	54	45	54	45	60	52	34	44	44	44	43	43	44	38
障害者数	4	4	10	2	3	2	6	5	4	3	5	1	4	0	3	0	3	4	4
障害比率	5.1%	6.0%	13.9%	3.2%	4.5%	3.7%	13.3%	9.3%	8.9%	5.0%	9.6%	2.9%	9.1%	0.0%	6.8%	0.0%	7.0%	9.1%	10.5%

障害者数：各年に発生した木材加工用機械災害のうち、障害等級1～14級に該当する障害を負った者で内数。

第4 令和6年 業種別死亡災害事例

1. 製造業死亡災害事例

整理番号	発生日	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	8月	製造業	その他 その他の環境等	被災者は、ペット用霊園内で木の剪定作業をしていたところ、キイロスズメバチに刺された。

2. 建設業死亡災害事例

整理番号	発生日	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	3月	その他の建設業	交通事故(道路) 乗用車、バス、バイク	工事現場に向かうため、軽自動車で高速道路走行中、走行車線上に停止していた大型貨物自動車に追突した。
2	3月	建築工事業	墜落、転落 屋根、はり、もや、けた、合掌	被災者は、2階建ての民家のリフォーム工事において、屋根の上で作業を行っていたところ、軒先と足場の間から墜落した。
3	7月	土木工事業	転倒 その他の環境等	被災者及び同僚が、林道でそれぞれ分かれて草刈りを行っていたところ、車両の傍で横たわっている被災者を発見した。
4	7月	建築工事業	交通事故(道路) トラック	堤防道路において、被災者が運転していたダンプトラックが道路外にはみ出し、横転した。
5	10月	建築工事業	交通事故(道路) トラック	現場へ向かうため同乗していたトラックが、対向車のトラックと正面衝突した。
6	10月	建築工事業	交通事故(道路) トラック	整理番号5の被災者と同じトラックに乗車していた。
7	12月	建築工事業	墜落、転落 屋根、はり、もや、けた、合掌	被災者は、2階建ての民家の屋根上で塗装作業を行っていたところ、軒先から墜落した。

3. 運輸業死亡災害事例

整理番号	発生日	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	2月	道路貨物運送業	交通事故(道路) トラック	荷下ろしを行ってから所属事業場へ帰るため大型貨物自動車を運転して、高速道路を走行していたところ、走行車線に停車していた大型貨物自動車(トレーラダンプ)に追突した。
2	3月	道路貨物運送業	激突され フォークリフト	被災者は、荷役作業をフォークリフトにより行っていたところ、荷が傾いたため、確認しようと運転席から降りた際、フォークリフトが不安定な状態となり、退避したものの、横転してきたフォークリフトの下敷きとなった。

4. 林業死亡災害事例

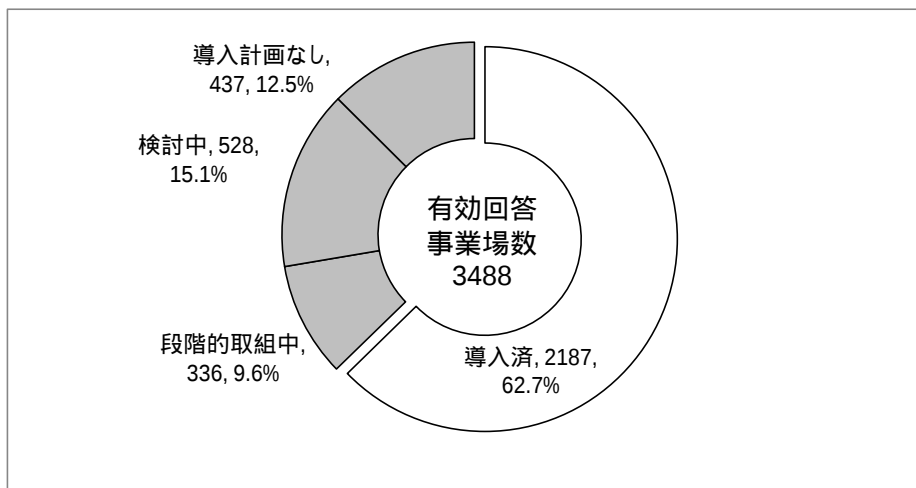
整理 番号	発生月	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	11月	林業	激突され 立木等	伐木作業において、かかり木を処理するため、かかられている木の受け口を作っていたところ、かかられていた木が折れ、かかり木が外れて被災者に激突した。

5. その他の業種死亡災害事例

整理 番号	発生月	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	1月	清掃・と畜業	はさまれ、巻き込まれ トラック	パッカー車に段ボールを積み込んでいたところ、当該車両が逸走したため、被災者は車両を止めようとしたが、当該車両に轢かれた。
2	7月	教育・研究業	おぼれ 水	被災者は、ダムに転落した乗用車の運転者(事業場関係者)を救助するため入水したが行方不明となり、後日発見され、死亡が確認された。
3	7月	警備業	交通事故(道路) 乗用車、バス、バイク	軽貨物車で現場に向かっていたところ、センターラインを逸脱した対向車が正面衝突し、軽貨物車の助手席に同乗していた被災者が死亡、軽貨物車を運転していた労働者も重傷を負った。
4	8月	その他の事業	転倒 水	水路の保守点検業務において、河道内を右岸側から左岸側に移動していたところ転倒し、流された。
5	11月	農業	墜落、転落 はしご等	高さ3メートルの脚立上で剪定作業中、誤って脚立から墜落した。

第22図

全産業のリスクアセスメントの導入状況

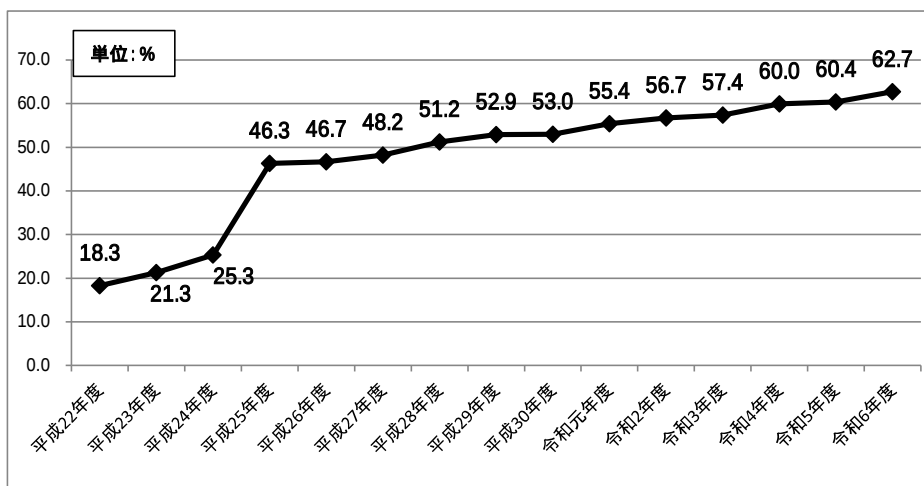


令和6年度安全衛生年間計画書による集計

規模30人以上で、有効回答事業場数は、不明・無回答の事業場を除いたものであること。

第23図

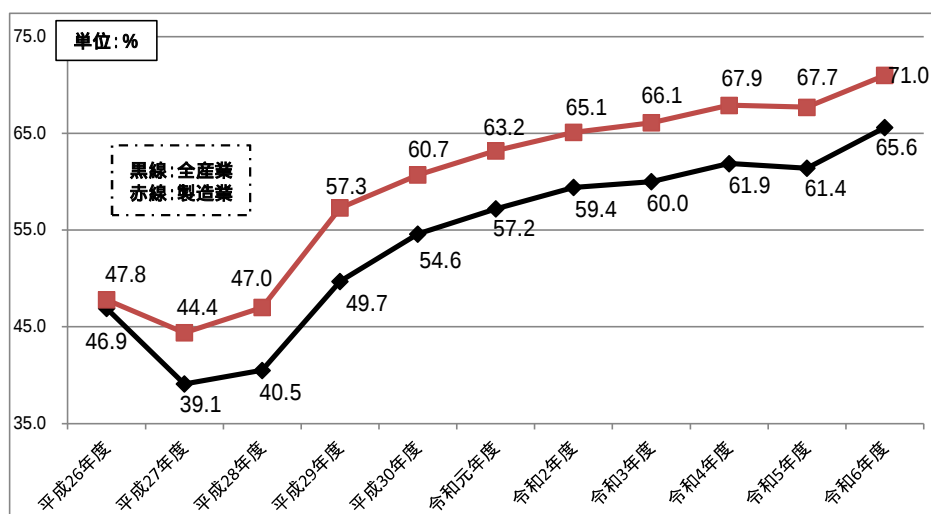
リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移(全産業)



規模30人以上で、有効回答事業場数(不明・無回答の事業場を除いたもの)を母数としていること。

第24図

化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移



規模30人以上で、有効回答事業場数(不明・無回答及び適用なしと回答した事業場を除いたもの)を母数としていること。

第5 労働衛生の現状

労働衛生の現状

- ・ 令和6年に発生した休業4日以上労働災害のうち、業務上疾病件数（新型コロナウイルス感染症によるものを除く）は209人で、前年比31人の増加となり、平成10年以降で最多となりました。（なお、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は506人でした。）
- ・ 令和6年に発生した休業4日以上の業務上疾病209人のうち、66.0%がいわゆる「災害性腰痛」（138人、前年比16人増加）でした。
- ・ 令和6年に実施された一般定期健康診断の有所見率は57.8%で全国平均の59.4%を下回っています。（平成30年以降7年連続で全国平均を下回りました）
- ・ 令和6年に工業中毒等により1日以上休業した労働者は8人（休業4日以上3人、死亡0人）でした。
- ・ メンタルヘルス対策の取組状況について、規模30人以上の3,554事業場中、取組事業場は69.2%（2,459事業場）で、前年度と比較して2.0ポイント増加しました。

（1）令和6年に発生した業務上疾病（休業4日以上労働災害であるとして労働基準監督署に報告のあった「労働者死傷病報告」のうち業務上疾病に分類されるもの）

休業4日以上労働災害のうち、令和6年における業務上疾病件数は209人で、前年の178人と比較して31人（前年比17.4%）の増加となりました。

全業務上疾病209人のうち162人（業務上疾病の77.5%）が「負傷による疾病」で、その大半を「ぎっくり腰」等の「災害性腰痛」（138人）が占めています。

「物理的因子による疾病」は21人（同10.0%）で、この内13人は「熱中症」によるものです。

化学物質中毒等による「化学物質等による疾病」は10人（同4.8%）でした。

（2）健康診断実施結果（令和6年）

一般定期健康診断の実施結果（常時50人以上規模の事業場）

令和6年の有所見率は57.8%で、前年と比べ1.2ポイント増加しましたが、全国平均の59.4%は下回っている状況です。

特殊健康診断の実施結果

令和6年に長野県内の事業場において実施された特殊健康診断のうち有機溶剤（有所見率2.5%）、鉛（同0.7%）、特定化学物質（同3.0%）及び石綿（同0.6%）の各健康診断と指導勧奨健康診断（同17.1%）において有所見率が上昇しました。

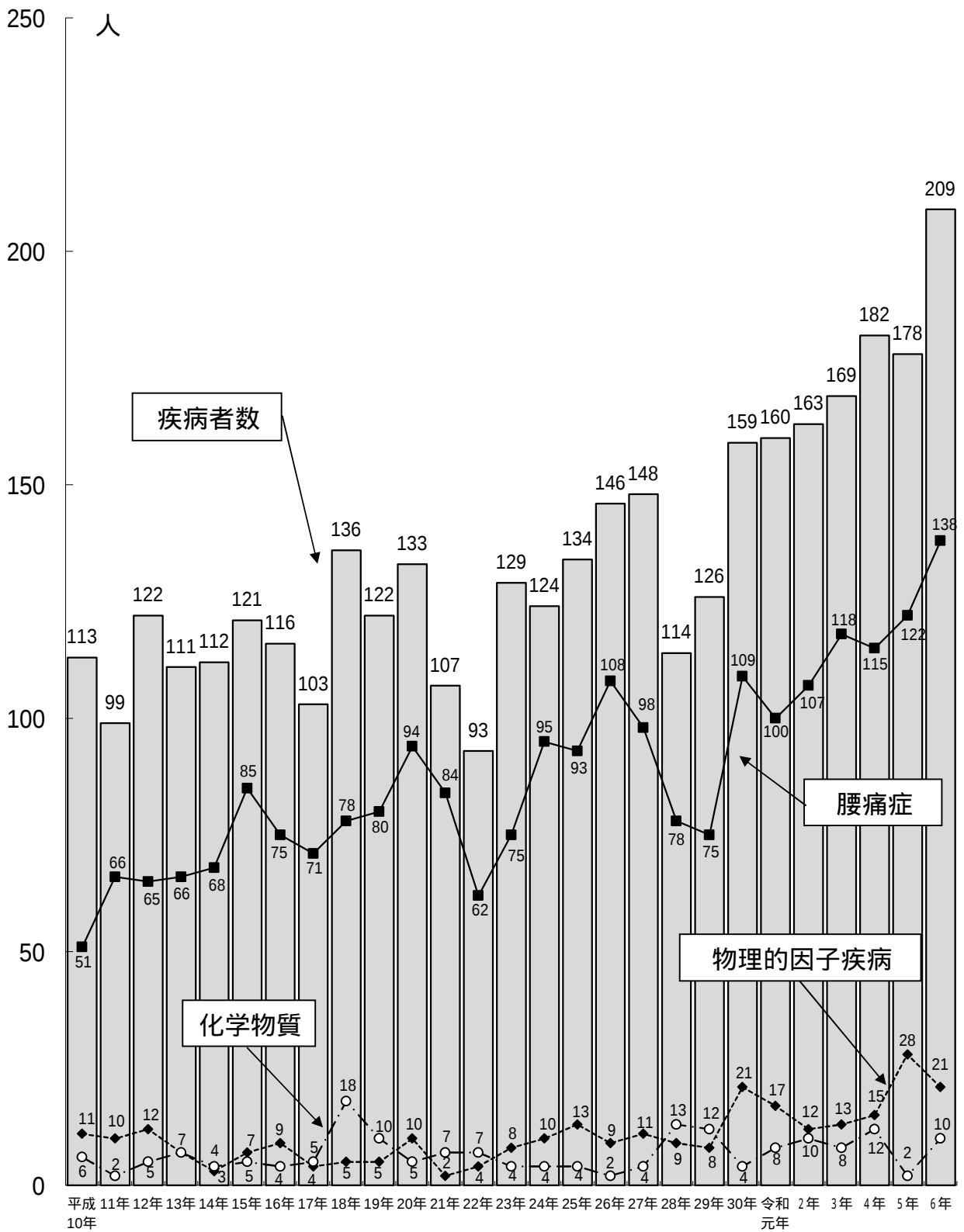
（3）メンタルヘルス対策への取り組み状況

令和6年中に安全衛生年間計画書の提出のあった規模30人以上の3,554事業場でメンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は69.2%（2,459事業場）で、このうち規模30人～49人の事業場における取組率は52.1%（前年比2.7%増加）、規模50人以上の事業場では80.3%（同1.5%増加）となりましたが、第14次労働災害防止推進計画の目標である「50人未満事業場の取組割合を57.0%以上」「50人以上事業場の取組割合83.9%以上」とすることには届いていません。

第6 労働衛生統計

第25図

業務上疾病の推移(平成10年～令和6年)



(注) 新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除く。

第20表

「年別・産業別・疾病分類別」業務上疾病発生状況

年次		H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6					
総数		① 124	① 134	146	148	① 114	② 126	① 159	② 158	① 163	168	② 180	② 178	① 207					
産業別	製造業	① 34	31	32	41	27	① 35	41	34	58	43	44	43	① 51					
	鉱業								1				1						
	建設業	10	① 12	13	11	① 16	13	8	7	8	15	① 19	18	10					
	運輸交通業	6	6	9	11	5	① 10	17	6	17	20	15	21	22					
	その他の産業	74	85	92	85	66	68	① 93	② 110	① 80	90	① 102	② 95	124					
疾病	負傷に起因する疾病数 ()内は腰痛で内数		(95)	(93)	(108)	(98)	(78)	(75)	(109)	(100)	(107)	(118)	(116)	(121)	(138)				
			105	109	127	114	90	100	126	① 113	121	145	① 144	① 139	① 162				
	身体に過度の負担の かか		る作業態様に起因する 疾病		物理因子による病		10	① 13	9	11	9	8	① 21	① 17	12	13	① 15	① 28	21
					重激業務による 筋肉等の疾患 (腰痛を除く)							1			1				
					非災害性腰痛			1				1		1		1	1		
					振動障害														
					頸肩腕症候群等		4		5	3	1	2	5	7	4	1	5	3	5
					計		4	1	5	3	1	3	6	7	5	1	7	4	5
	分類別	化学物質等による 疾病	化学物質及び化合物	無機	酸	① 2	2					3	1		2		2		
					アルカリ							1	2	3	1	5	2	3	
有機溶剤								① 3	2	1		2		3		1			
上記以外				1	1	1		6	6	2	3	3	4	2		1			
油・タール等の皮膚疾患										2			1			2			
酸素欠乏症																			
一酸化炭素中毒			1	1	1	3	4	① 2				2			1				
その他											1								
計			① 4	4	2	4	① 13	① 12	4	8	10	8	12	2	10				
その他			1	7	3	① 16	1	① 3	2	② 13	① 15	1	2	5	9				

(注) 1. 資料:労働者死傷病報告
2. 丸数字は死亡者数で内数
3. 新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除く。

第21表

業務上疾病発生状況（令和6年）

業種 疾病分類		製 造 業										鉱 業	建 設 業	運 輸 交 通 業	貨 物 取 扱 業	農 林 水 産 業	商 業・金融・広告業	保 健 衛 生 業	接 客 娛 楽 業	清 掃 ・ と 畜 業	そ の 他 の 事 業	合 計	構 成 比	
		食 料 品 製 造 業	織 維 製 品 製 造 業	木 家 材 ・ 等 木 製 品 製 造 業	紙 印 刷 ・ 紙 加 工 本 品 業	化 学 工 業	窯 業 土 石 製 品 製 造	鉄 金 属 ・ 製 造 鉄 業	金 属 製 品 製 造 業	一 用 機 械 ・ 電 気 ・ 輸 送 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道													そ の 他 の 製 造 業
疾病分類	負傷に起因する疾病	12 (10)	1		1 (1)	2 (2)	3 (2)		3 (1)	10 (8)		2 (2)	34 (26)	6 (5)	20 (20)		2	31 (25)	53 (50)	5 (4)	5 (4)	6 (4)	162 (138)	78.3% (66.7%)
		3						2					7	3	1		1	2		1	3	18	8.7%	
						1							1									1	0.5%	
	作業態様											1	1					1				2	1.0%	
		1						1		2			5									5	2.4%	
酸 素 欠 乏 症																								
病 原 体	1			1				1				3	1		1	1	1	4		1	2	10	4.8%	
																						4	1.9%	
が ん																								
そ の 他 の 疾 病															1		3					5	2.4%	
	17	1		2	3	3	3	3	5	12	1	4	51	10	22		5	37	59	5	7	11	207	100.0

資料：労働者死傷病報告

- (注) 1. 本表は休業4日以上 の業務上疾病であり、令和7年1月末現在の速報値である。
2. 疾病分類は労働基準法施行規則第35条に基づいて整理したものである。
3. 負傷に起因する疾病欄のカッコ内数字は腰痛で内数である。
4. 化学物質は労働基準法施行規則表第1の2第7号に掲げる名称の化学物質である。
5. 新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除く。

第22表

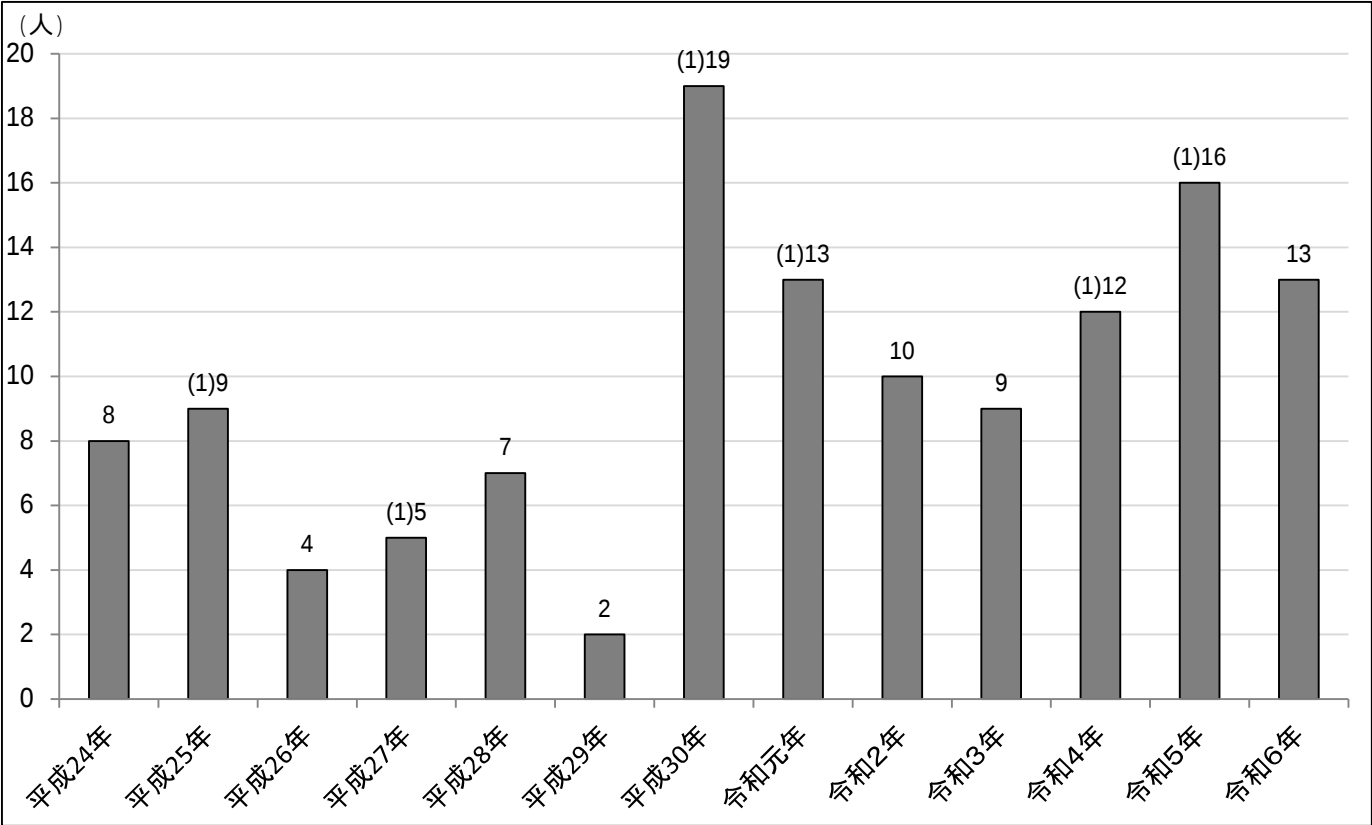
令和6年 工業中毒等特殊疾病事例

整理番号	発生月	業種	災害発生状況の概要
1	4月	保健衛生業	デスクワーク中、隣席の労働者が自身の机上をアルコール消毒液を噴霧して拭拭作業を行ったところ、アルコールアレルギーによりアナフィラキシーショックの症状を発症した。
2	4月	その他の事業	一般住宅の害虫駆除のため、床下でウレタンフォームの吹き付け作業をしていたところ、発電機の排気ガスが通風孔を通じて床下に充満したため、一酸化炭素中毒となった。
3	5月	ビルメンテナンス業	軽貨物自動車のリアゲートを開けて腰を掛けていたところ、積載していたワックス剥離剤が車両の傾きにより流出し、臀部に付着、化学熱傷を負った。
4	6月	ビルメンテナンス業	厨房清掃作業中、額に飛んだ洗剤が皮膚を伝って眼に入ってしまう、化学熱傷を負傷した。
5	6月	製造業	有機溶剤含有塗料を用いて床のペンキ塗りを実施した。 翌日、同部屋で通常業務に従事していた労働者に頭痛・気分不良等の症状が現われた。
6	7月	製造業	有機溶剤含有接着剤を塗布する作業工程において、付近にいた労働者が体調を崩した。
7	12月	卸・小売業	灯油配送タンクローリー車に灯油を積み込む作業中、誤って灯油が噴出し、身体に灯油を浴びた被災者が皮膚炎を負った。
8	12月	建設業	浴室改修工事においてコンクリートカッターを使用していたところ、換気不十分で排気ガスが滞留し、一酸化炭素中毒となった。

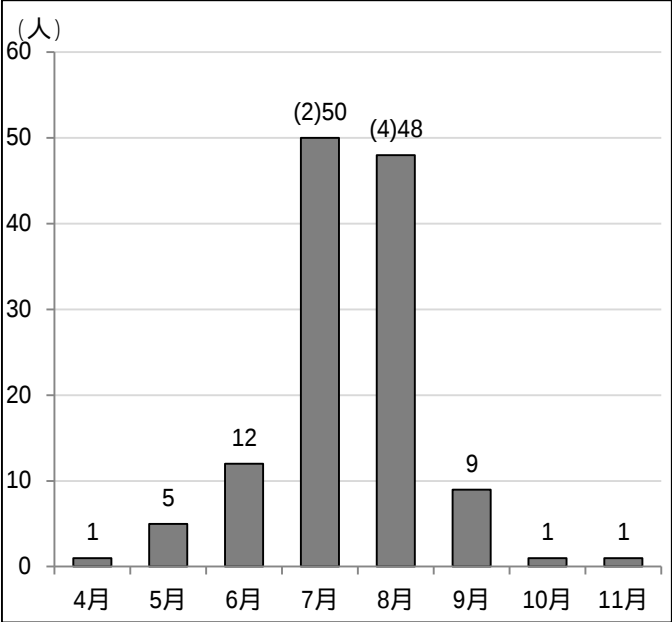
第26図

熱中症に係る労働災害発生状況(平成24年～令和6年)

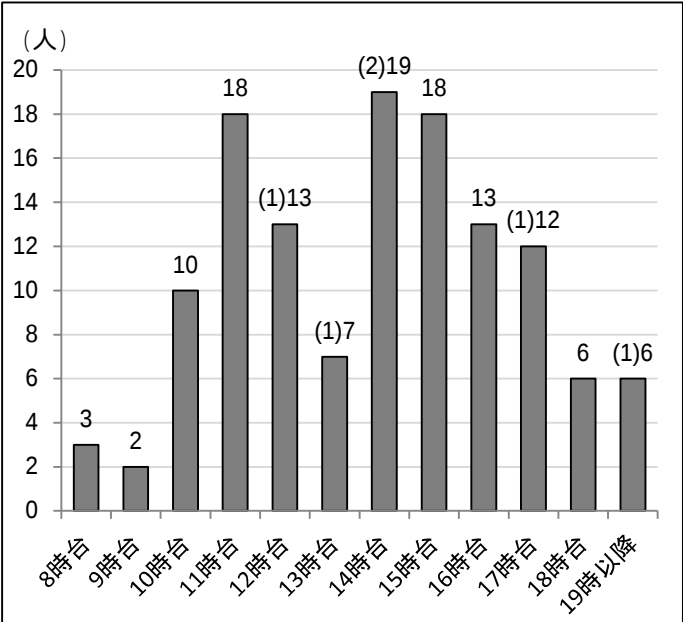
第26図-1 熱中症の発生状況の推移(休業4日以上)



第26図-2 熱中症の月別発生状況(平成24年～令和6年)



第26図-3 熱中症の時間帯別発生状況(平成24年～令和6年)



()内は死者数で内数

第23表

熱中症による災害事例(平成27年～令和6年)

■ 熱中症による死亡災害事例(全件)

発生年・業種	発生状況の概要
平成27年 製造業	食品残渣等廃棄物から有機肥料を製造する事業場において、廃棄物の入ったフレコンバックを車両積載形トラッククレーンの荷台から下ろす作業を行っていた被災者が意識を失い倒れた。
平成30年 商業	真夏の屋外で露店を営業するため、午前中から調理器具の準備や仕込等の作業を行い、また、同所において、夕方からの営業で接客等の作業を行い熱中症を発症した。
令和元年 警備業	道路上で交通誘導業務を行っていたところ、熱中症を発症した。
令和4年 商業	顧客の農業用ハウス内において14時頃から被災者一人で自動カーテンのワイヤー交換作業を行っていたところ、意識を失い倒れた。17時頃に顧客関係者に発見され、救急搬送されたが死亡したものの。
令和5年 農業	朝方から水田脇の畦道の草刈り作業をしていたところ、作業現場で倒れているところを、通りがかった付近の住民が発見し、救急搬送されたが死亡したものの。

■ 熱中症による死亡災害事例(参考:長野県内への出張中の労働者にかかるもの)

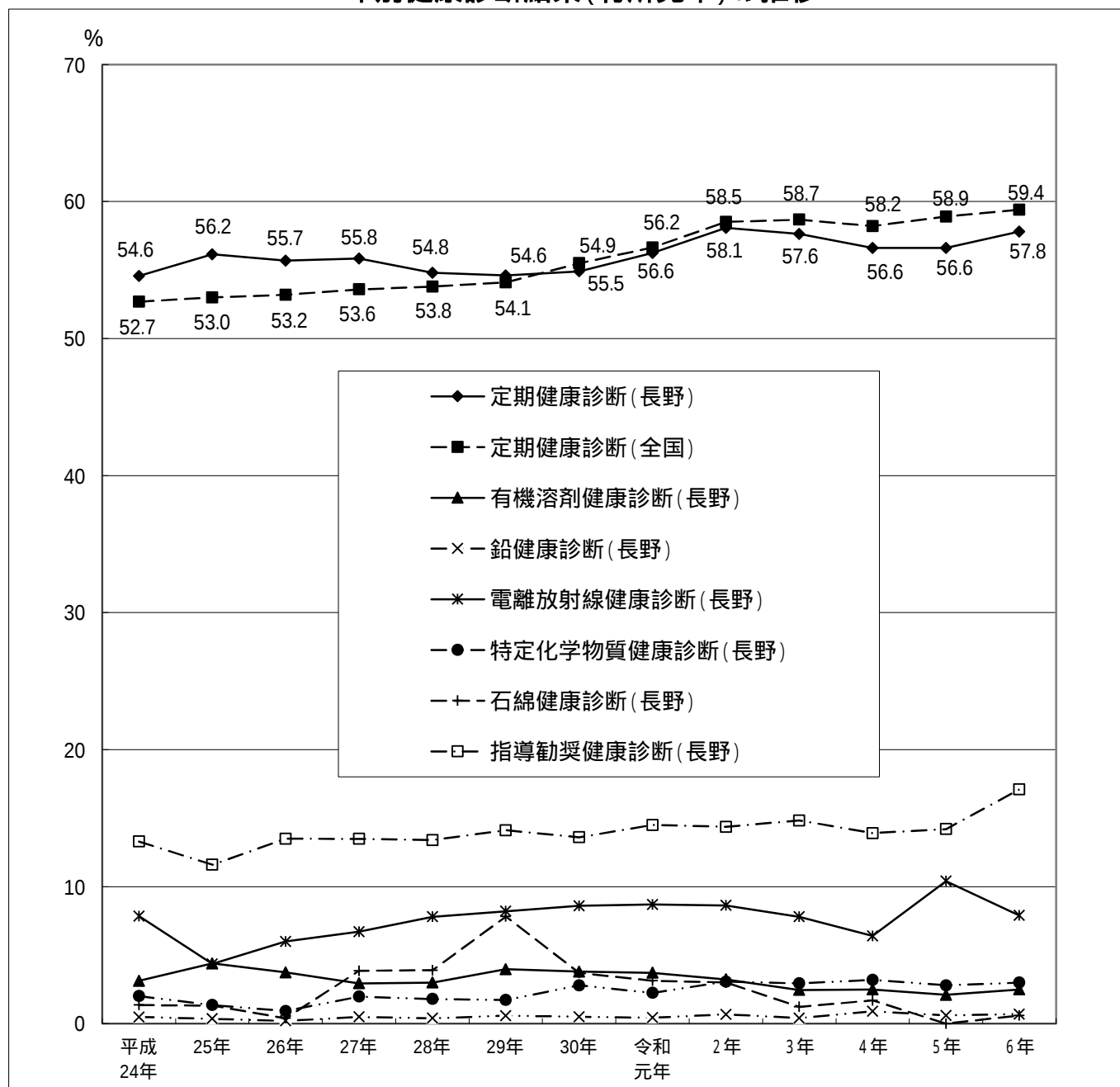
発生年・業種	発生状況の概要
令和3年 商業	屋根上に設置された太陽光パネルの点検清掃作業等を行っていた被災者が倒れているところを発見され、病院へ搬送されたが死亡したものの。

■ 熱中症による主な休業災害事例

業種	発生状況の概要
製造業	エアコンが稼働している工場内において、電気配線の組立作業を行っていたが、室温が30度ほどになり、午後3時ころから頭痛、吐き気の症状が発生し、終業後も体調が戻らないため、病院を受診した。
製造業	製造ラインで部品を取り付ける作業を屈んで行っていたところ、座り込み、そのまま倒れた。意識を失い、けいれんが発生していたため救急車で搬送された。
製造業	製造ライン(めっき槽)のメンテナンス作業中、合羽、マスクを装着し作業を行っていたところ、手指の痙攣が発生し、病院を受診した。
建設業	個人住宅の現場において、基礎周りを70cm程度手掘り掘削していたところ、めまいや吐き気が出て、仕事が出来なくなった。
建設業	建築工事現場において、型枠組立て作業に従事し、休憩の際、水分を摂取しようとしたが嘔吐し、手足のしびれが発生、その後、全身の痙攣が始まったため、救急車で病院へ搬送された。
建設業	住宅基礎工事現場において、コンクリート圧送作業に従事していたところ、手足のしびれとめまいのため、動けなくなり、救急車で病院へ搬送された。
道路貨物運送業	構内で仕分け作業中、体調が悪くなり、休憩をとっていたが、立ち上がることができなくなり、救急車で病院へ搬送された。
道路貨物運送業	客先構内で集荷業務を行っていた際、全身が痙攣し動けなくなったため、救急車で病院へ搬送された。
林業	草刈作業中に、草を集める作業を行っていたところ、具合が悪くなり座り込んだ。その後入院となった。
教育研究業	埋蔵文化財の遺構精査作業中に立ち眩みをおこして緊急搬送された。一週間後、再び熱中症の症状が現れ救急搬送された。
保健衛生業	保育園敷地内の屋外プールの清掃作業中、吐き気がし、屋内にて休んでいたものの体調が回復しなかったため、病院を受診した。
保健衛生業 (派遣業)	派遣先の病院にて勤務中、浴室で患者の入浴介助中、患者の腕を支えようとした際、足に力が入らなくなり、座り込んでしまった。応急処置をしたが、改善がないため、救急車で病院に搬送された。
接客娯楽業 (公園・遊園地)	炎天下でグラウンドの散水作業中、長時間の作業後、頭痛を訴え、嘔吐した。
ビルメンテナンス業	ホテルの客室清掃作業中、水分補給が不足していたため、ホテルフロア内にて具合が悪くなり自力で歩けなくなったことから、救急車により病院へ搬送された。
警備業	警備業務中、他の従業員から様子がおかしいとの連絡が入り、当人へ連絡したところ、呂律が回らず、休憩を取らせたが、回復がなかったため、救急車で病院に搬送された。
警備業	交通誘導業務を行っていたところ、頭痛を発症したが我慢して業務を継続。帰宅後に頭痛が悪化し、嘔吐と下痢を発症して動けなくなったため、病院を受診した。

第27図

年別健康診断結果(有所見率)の推移

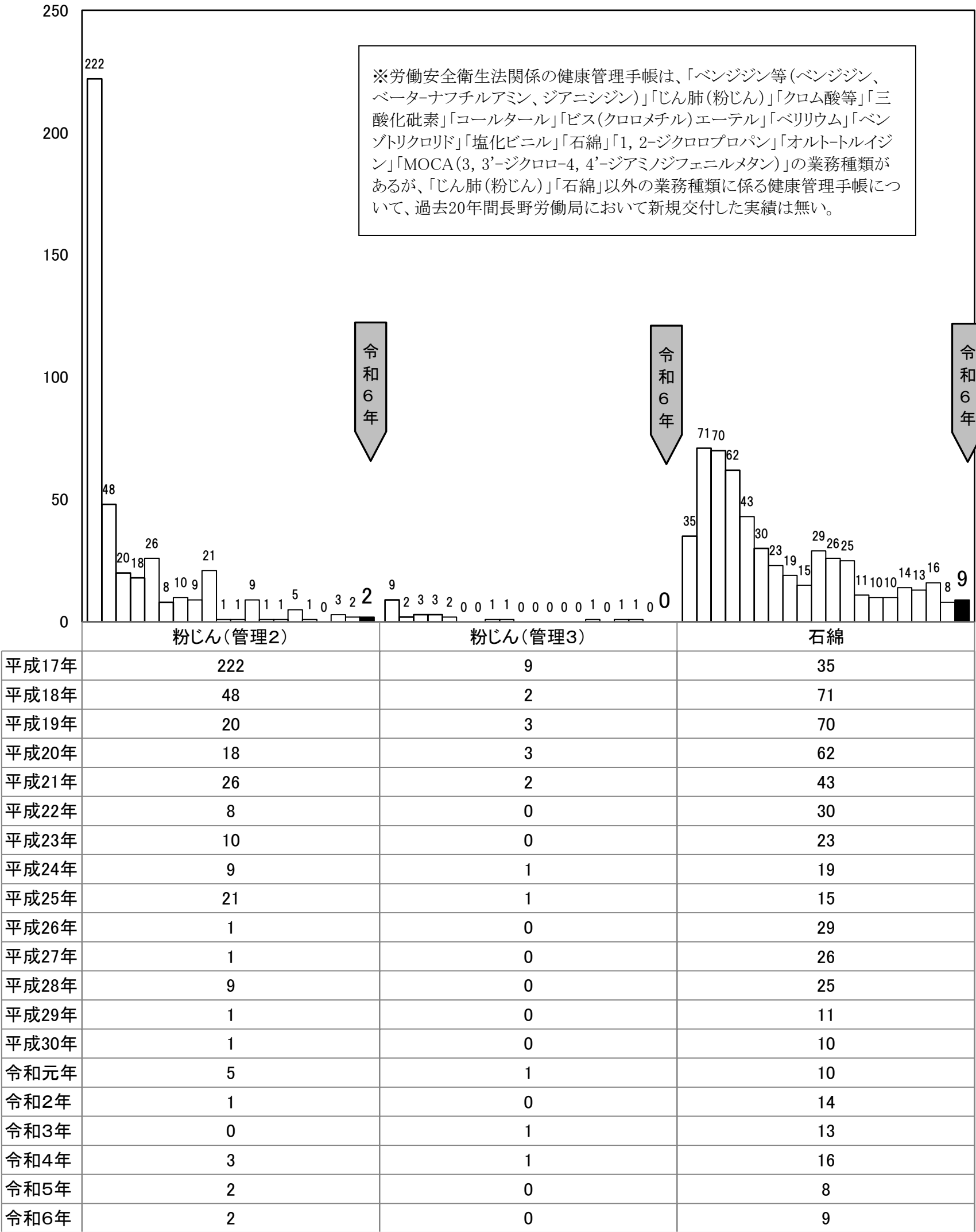


健康診断種別	年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年
定期健康診断(長野)		54.6	56.2	55.7	55.8	54.8	54.6	54.9	56.2	58.1	57.6	56.6	56.6	57.8
定期健康診断(全国)		52.7	53.0	53.2	53.6	53.8	54.1	55.5	56.6	58.5	58.7	58.2	58.9	59.4
有機溶剤健康診断(長野)		3.1	4.4	3.7	2.9	3.0	4.0	3.8	3.7	3.2	2.5	2.5	2.1	2.5
鉛健康診断(長野)		0.5	0.4	0.2	0.5	0.4	0.6	0.5	0.4	0.7	0.4	0.9	0.6	0.7
電離放射線健康診断(長野)		7.9	4.4	6.0	6.7	7.8	8.2	8.6	8.7	8.6	7.8	6.4	10.4	7.9
特定化学物質健康診断(長野)		2.0	1.4	0.9	2.0	1.8	1.7	2.8	2.3	3.1	2.9	3.2	2.8	3.0
石綿健康診断(長野)		1.4	1.3	0.4	3.9	3.9	7.8	3.7	3.1	3.0	1.2	1.7	0.0	0.6
指導勧奨健康診断(長野)		13.3	11.6	13.5	13.5	13.4	14.1	13.6	14.5	14.4	14.8	13.9	14.2	17.1

第28図

健康管理手帳(労働安全衛生法関係)新規交付状況(平成17年～令和6年)

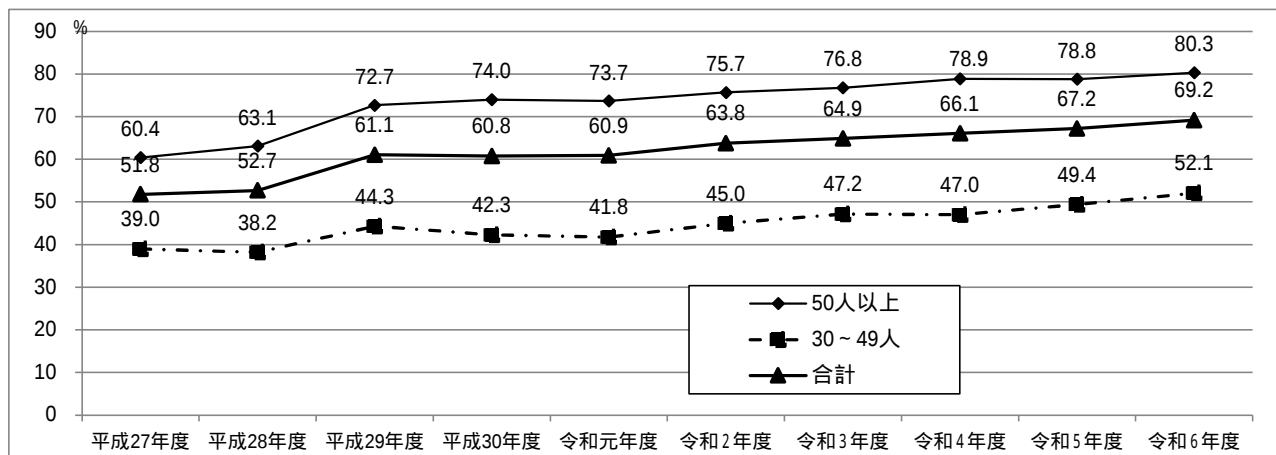
健康管理手帳は離職者の健康管理のために、一定の要件に該当する方に交付するものです。



備考 1 各年末現在の交付件数。
2 平成21年4月に石綿健康管理手帳の交付要件が緩和された。

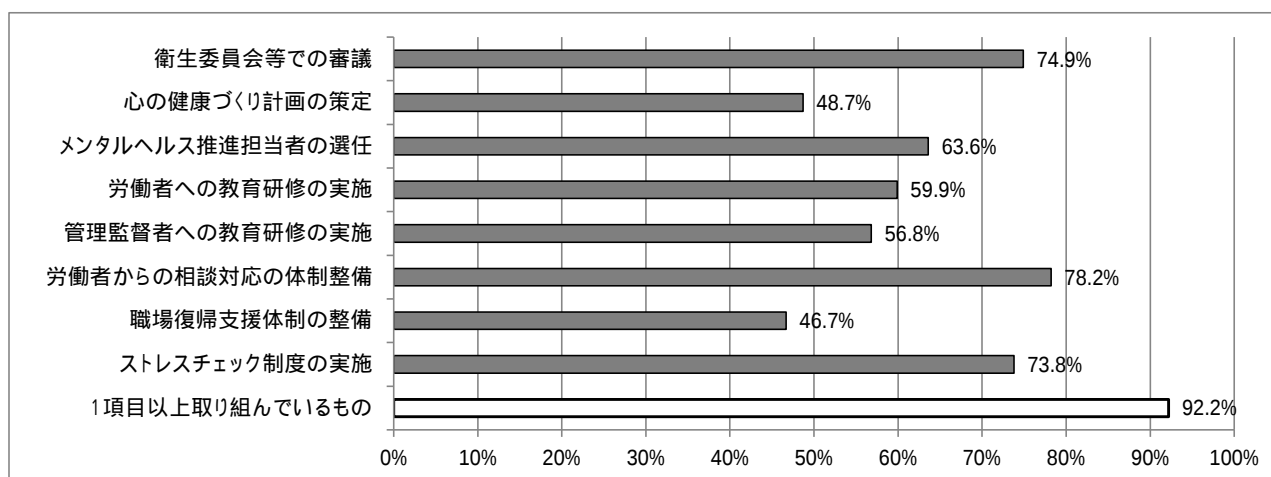
第24表・第29図 メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
50人以上	60.4	63.1	72.7	74.0	73.7	75.7	76.8	78.9	78.8	80.3
30～49人	39.0	38.2	44.3	42.3	41.8	45.0	47.2	47.0	49.4	52.1
合計	51.8	52.7	61.1	60.8	60.9	63.8	64.9	66.1	67.2	69.2



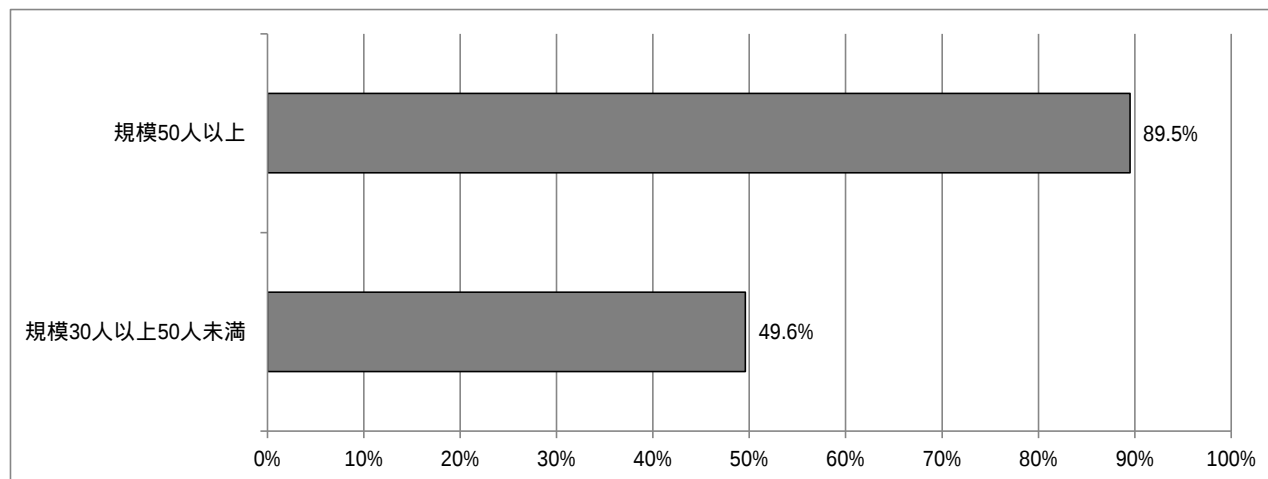
各年度に実施した安全衛生年間計画書による集計で、提出事業場数を母数としていること。
メンタルヘルス対策の取組状況(8項目)のうち、4項目以上を取組んでいる事業場を「取組事業場」としていること。

第30図 メンタルヘルスケアの項目別取組状況 (令和6年度 規模30人以上)



令和6年度安全衛生年間計画書による集計で、提出事業場数を母数としていること。

第31図 ストレスチェック制度の実施状況の割合 (令和6年度 事業場規模別)



令和6年度安全衛生年間計画書による集計で、提出事業場数を母数としていること。

労働安全衛生に関するホームページ

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/index.html>



安全衛生関係リーフレット・資料等各種リーフレット・パンフレット・資料等が PDF データで入手できます。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/gyousei/anzen/index.html



入力支援サービス <https://www.chohyo-shien.mhlw.go.jp/>

「労働者死傷病報告」「定期健康診断結果報告書」等労働安全衛生関係の届出様式を作成・印刷したり、画面から入力した情報を e-Gov を介して電子申請することができます。



労働安全衛生法関係主要様式集

「免許申請書」等の様々な安全衛生関係様式が入手できます。

様式のうち機械読み取りものは、印刷される際に印刷位置やサイズを変更したり、白色度の低い再生紙を使用されますと機械読み取りが不能となりますので、「**印刷時の注意事項**」を確認の上ご利用ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/anzeneisei36/index.html



職場のあんぜんサイト <https://anzeninfo.mhlw.go.jp/>

全国の労働災害統計、労働災害事例、各種教材・ツール（言語別動画教材、リスクアセスメント実施支援システム等）、化学物質関連資料（GHS 対応モデルラベル・モデル SDS、リスクアセスメント実施支援ツール等）を掲載しています。



こころの耳 <https://kokoro.mhlw.go.jp/>

働く人のメンタルヘルス・ポータルサイトです。

メンタルヘルスに関する情報が掲載されています。



石綿総合情報ポータルサイト <https://www.ishiwata.mhlw.go.jp/>

石綿事前調査結果報告システムなど



治療と仕事の両立支援ナビ <https://chiryoutoshigoto.mhlw.go.jp/>

治療と仕事の両立の支援にあたっての留意事項や準備事項、進め方をご案内するポータルサイトです。



職場における熱中症予防情報 <https://neccyusho.mhlw.go.jp/>

職場でおこりやすい熱中症について、その予防や対策、熱中症対策講習会のご案内、WBGT 値（暑さ指数）や職場における熱中症に関する報道発表や好事例などを紹介するサイトです。





厚生労働省 長野労働局

ひと、くらし、
みらいのために

労働基準監督署・公共職業安定所(ハローワーク)

長野労働局ホームページ <https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku>



長野労働局組織の所在・連絡先及び労働基準監督署の所在・管轄一覧

所在地 〒380-8572 長野市中御所1-22-1

名称		電話番号
総務部	総務課	026-223-0550
	労働保険徴収室	026-223-0552
雇用環境・均等室		026-227-0125(代表)
労働基準部	監督課	026-223-0553
	健康安全課	026-223-0554
	賃金室	026-223-0555
	労災補償課	026-223-0556
職業安定部	職業安定課	026-226-0865
	職業対策課	026-226-0866
	訓練室	026-226-0862
	需給調整事業室	026-226-0864

労働基準監督署

(各署に総合労働相談コーナー設置)

署名	郵便番号	所在地	電話番号
長野署	380-8573	長野市中御所1-22-1	026-223-6310
松本署	390-0852	松本市大字島立1696	0263-48-5693
岡谷署	394-0027	岡谷市中央町1-8-4	0266-22-3454
上田署	386-0025	上田市天神2-4-70	0268-22-0338
飯田署	395-0051	飯田市高羽町6-1-5	0265-22-2635
中野署	383-0022	中野市中央1-2-21	0269-22-2105
小諸署	384-0017	小諸市三和1-6-22	0267-22-1760
伊那署	396-0015	伊那市中央5033-2	0265-72-6181
大町署	398-0002	大町市大町2943-5	0261-22-2001



■ 労働基準監督署
□ ハローワーク
△ ハローワーク出張所
☆ ふるさとハローワーク
(地域職業相談室)

労働基準監督署の管轄区域

署名	管轄区域	電話番号	署名	管轄区域	電話番号
長野署	長野市(中野署の管轄区域を除く)、千曲市、上水内郡、埴科郡	026-223-6310	飯田署	飯田市、下伊那郡	0265-22-2635
松本署	松本市(大町署の管轄区域を除く)、埴科市、安曇野市のうち明科東川手・明科中川手・明科光・明科七貴・明科南陸郷、東筑摩郡、木曽郡	0263-48-5693	中野署	中野市、須坂市、飯山市、長野市のうち若穂渡内・若穂川田・若穂牛島・若穂保科、上高井郡、下高井郡、下水内郡	0269-22-2105
岡谷署	岡谷市、諏訪市、茅野市、諏訪郡	0266-22-3454	小諸署	小諸市、佐久市、南佐久郡、北佐久郡	0267-22-1760
上田署	上田市、東御市、小県郡	0268-22-0338	伊那署	伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡	0265-72-6181
			大町署	松本市のうち梓川上野・梓川梓・梓川倭、大町市、安曇野市(松本署管轄区域を除く)、北安曇郡	0261-22-2001